

平成31年度

掛川市 特別会計予算
企業

事項別明細書

平成31年度各種会計予算額総括表

(単位 千円)

	会 計 名	歳 入	歳 出
	一 般 会 計	48,150,000	48,150,000
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	11,809,758	11,809,758
	後期高齢者医療保険特別会計	1,236,612	1,236,612
	介護保険特別会計	9,704,973	9,704,973
	公共用地取得特別会計	535,221	535,221
	掛川駅周辺施設管理特別会計	106,657	106,657
	大坂・土方工業用地整備事業特別会計	643,693	643,693
	簡易水道特別会計	23,335	23,335
	公共下水道事業特別会計	2,653,427	2,653,427
	農業集落排水事業特別会計	255,271	255,271
	浄化槽市町村設置推進事業特別会計	176,348	176,348
	上西郷財産区特別会計	1,999	1,999
	桜木財産区特別会計	58	58
	東山財産区特別会計	2,586	2,586
	佐束財産区特別会計	9,121	9,121
	計	27,159,059	27,159,059
企業 会計	水道事業会計	3,531,462	4,283,817
	合 計	78,840,521	79,592,876

目 次

1	掛川市国民健康保険特別会計	1
2	掛川市後期高齢者医療保険特別会計	7 1
3	掛川市介護保険特別会計	1 0 1
4	掛川市公共用地取得特別会計	1 6 1
5	掛川駅周辺施設管理特別会計	1 7 9
6	大坂・土方工業用地整備事業特別会計	1 9 9
7	掛川市簡易水道特別会計	2 1 5
8	掛川市公共下水道事業特別会計	2 4 1
9	掛川市農業集落排水事業特別会計	2 8 1
10	掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計	3 1 1
11	上西郷財産区特別会計	3 3 5
12	桜木財産区特別会計	3 5 1
13	東山財産区特別会計	3 6 9
14	佐束財産区特別会計	3 8 9
15	掛川市水道事業会計	4 0 3

掛川市国民健康保険特別会計

(単位：千円)

比 較	伸 率	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	%				
11,586	7.8				161,037
418,947	5.4	8,106,619		7,601	60,746
77,582	2.4				3,317,678
△2	△66.7				1
3,752	2.9	29,951			104,213
△76	△12.9			511	
					200
					16,000
△9,687	△65.1				5,201
502,102	4.4	8,136,570		8,112	3,665,076

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 一般被保険者国民健康保険税	本年度 2,306,390	1 現年課税分	2,198,896
	前年度 2,436,318		
	比 較 △129,928		

(単位：千円)

説 明	備 考
一般被保険者普通徴収国民健康保険税 (医療分) 世帯数 15,200世帯 被保険者数 25,100人 現年度分調定額 1,585,223 普通徴収割合 95.4190% 収納率 94.0% 過年度分調定額 2,500 普通徴収割合 100.0% 収納率 94.0% 世帯当たり調定額 104,291円 1人当たり調定額 63,156円	1,424,197
一般被保険者普通徴収国民健康保険税 (後期高齢者支援分) 世帯数 15,200世帯 被保険者数 25,100人 現年度分調定額 573,545 普通徴収割合 94.7652% 収納率 94.0% 過年度分調定額 1,000 普通徴収割合 100.0% 収納率 94.0% 世帯当たり調定額 37,733円 1人当たり調定額 22,850円	511,849
一般被保険者普通徴収国民健康保険税 (介護分) 世帯数 6,200世帯 被保険者数 7,200人 現年度分調定額 171,567 普通徴収割合 99.9995% 収納率 93.0% 過年度分調定額 700 普通徴収割合 100.0% 収納率 93.0% 世帯当たり調定額 27,672円 1人当たり調定額 23,829円	160,207
一般被保険者特別徴収国民健康保険税 (医療分) 世帯数 15,200世帯 被保険者数 25,100人 現年度分調定額 1,585,223 特別徴収割合 4.5810% 収納率 100.0%	72,619
一般被保険者特別徴収国民健康保険税 (後期高齢者支援分) 世帯数 15,200世帯 被保険者数 25,100人 現年度分調定額 573,545 特別徴収割合 5.2348% 収納率 100.0%	30,023
一般被保険者特別徴収国民健康保険税 (介護分) 世帯数 6,200世帯 被保険者数 7,200人 現年度分調定額 171,567 特別徴収割合 0.0005% 収納率 100.0%	1

国民健康保険特別会計

1款 国民健康保険税

1項 国民健康保険税

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
		2 滞納繰越分	107,494
2 退職被保険者等国民健康保険税	本年度 20,138 前年度 60,752 比 較 △40,614	1 現年課税分	18,623

1款 国民健康保険税

1項 国民健康保険税

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
		2 滞納繰越分	1,515
計	本年度 2,326,528 前年度 2,497,070 比 較 △170,542		

(単位：千円)

説 明	備 考
退職被保険者等特別徴収国民健康保険税（後期高齢者支援分） 世帯数 100世帯 被保険者数 150人 現年度分調定額 4,074 特別徴収割合 0.8100% 収納率 100.0% 退職被保険者特別徴収国民健康保険税（介護分） 世帯数 150世帯 被保険者数 200人 現年度分調定額 2,756 特別徴収割合 0.0360% 収納率 100.0%	33 1
退職被保険者等国民健康保険税（滞納繰越分・医療分） 滞納繰越分調定額 4,394 収納率 21.48% 退職被保険者等国民健康保険税（滞納繰越分・後期高齢者支援分） 滞納繰越分調定額 1,383 収納率 21.48% 退職被保険者等国民健康保険税（滞納繰越分・介護分） 滞納繰越分調定額 1,281 収納率 21.48%	943 297 275

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 督促手数料	本年度	1 督促手数料	51
	51		
	前年度		
	84		
比較			
	△33		
計	本年度		
	51		
	前年度		
	84		
比較			
	△33		

(単位：千円)

説 明	備 考
督促手数料 51	

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 災害臨時特例補助金	本年度	1 災害臨時特例補助 金	48
	48		
	前年度		
	30		
	比 較		
	18		
計	本年度		
	48		
	前年度		
	30		
	比 較		
	18		

(単位：千円)

説 明	備 考
災害臨時特例補助金 48	

4款 県支出金

1項 県補助金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 保険給付費等交付金	本年度	1 普通交付金	8,114,220
	8,294,305		
	前年度	2 特別交付金	180,085
7,793,557			
比 較			
	500,748		
2 健康増進事業費補助金	本年度	1 健康増進事業費補助金	449
	449		
	前年度		
	444		
	比 較		
	5		
計	本年度		
	8,294,754		
	前年度		
	7,794,001		
	比 較		
	500,753		

(単位：千円)

説 明	備 考
普通交付金 8,114,220	
保険者努力支援交付金 56,047	
特別調整交付金 9,930	
県繰入金 84,606	
特定健康診査等負担金 29,502	
健康増進事業費補助金 449 674×2/3	

5款 財産収入

1項 財産運用収入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 利子及び配当金	本年度 512 前年度 588 比 較 △76	1 利子及び配当金	512
計	本年度 512 前年度 588 比 較 △76		

(単位：千円)

説 明	備 考
国民健康保険事業基金利子収入 511 高額療養費貸付基金利子収入 1	

6款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 一般会計繰入金	本年度 849,951 前年度 773,896 比 較 76,055	1 一般会計繰入金	849,951
計	本年度 849,951 前年度 773,896 比 較 76,055		

6款 繰入金

2項 基金繰入金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 国民健康保険事業基金繰入金	本年度 270,000 前年度 120,000 比 較 150,000	1 国民健康保険事業 基金繰入金	270,000

6款 繰入金

2項 基金繰入金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
計	本年度		
	270,000		
	前年度		
	120,000		
	比 較		
	150,000		

(単位：千円)

説 明	備 考

7款 繰越金

1項 繰越金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 繰越金	本年度 30,706 前年度 89,894 比 較 △59,188	1 繰越金	30,706
計	本年度 30,706 前年度 89,894 比 較 △59,188		

(単位：千円)

説 明	備 考
繰越金 30,706	

8款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 一般被保険者延滞金	本年度 28,529 前年度 23,568 比 較 4,961	1 一般被保険者延滞金	28,529
2 退職被保険者等延滞金	本年度 882 前年度 728 比 較 154	1 退職被保険者等延滞金	882
3 一般被保険者加算金	本年度 1 前年度 1 比 較 0	1 一般被保険者加算金	1
4 退職被保険者等加算金	本年度 1 前年度 1 比 較 0	1 退職被保険者等加算金	1

(単位：千円)

説 明	備 考
一般被保険者延滞金 28,529	
退職被保険者等延滞金 882	
一般被保険者加算金 1	
退職被保険者等加算金 1	

8款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
計	本年度		
	29,413		
	前年度		
	24,298		
	比 較		
	5,115		

8款 諸収入

2項 預金利子

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 預金利子	本年度	1 預金利子	1
	1		
	前年度		
	1		
	比 較		
	0		
計	本年度		
	1		
	前年度		
	1		
	比 較		
	0		

(単位：千円)

説 明	備 考

(単位：千円)

説 明	備 考
預金利子 1	

8款 諸収入

3項 雑入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 一般被保険者第三者納付金	本年度 7,000 前年度 7,000 比 較 0	1 一般被保険者第三 者納付金	7,000
2 退職被保険者等第三者納付金	本年度 100 前年度 100 比 較 0	1 退職被保険者等第 三者納付金	100
3 一般被保険者返納金	本年度 500 前年度 500 比 較 0	1 一般被保険者返納 金	500
4 退職被保険者等返納金	本年度 1 前年度 1 比 較 0	1 退職被保険者等返 納金	1

(単位：千円)

説 明	備 考
一般被保険者第三者納付金 7,000	
退職被保険者等第三者納付金 100	
一般被保険者返納金 500	
退職被保険者等返納金 1	

8款 諸収入

3項 雑入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
5 過年度分医療費返納金	本年度 192 前年度 192 比 較 0	1 過年度分医療費返納金	192
6 雑入	本年度 1 前年度 1 比 較 0	1 雑入	1
計	本年度 7,794 前年度 7,794 比 較 0		

(単位：千円)

説 明	備 考
過年度分医療費返納金 192	
雑入 1	

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 総務管理費	本年度	一般財源 118,147	2 給料	38,217
	118,147		3 職員手当等	24,332
	前年度		4 共済費	12,428
	107,779		7 賃金	11,855
	比 較		9 旅費	265
	10,368		11 需用費	2,756
			12 役務費	3,324
			13 委託料	21,432
			14 使用料及び賃借料	10
			19 負担金補助及び交付金	3,528
計	本年度	一般財源		
	118,147	118,147		
	前年度			
	107,779			
	比 較			
	10,368			

(単位：千円)

説 明	備 考
1 総務管理費 118,147 (1) 総務管理費 118,147 一般職 10人 資格確認業務委託料 6,960 共同処理業務委託料 22 高額療養費支給システム保守委託料 2,414 電算システム変更委託料 1,609 個人カード化システム変更委託料 7,898 県国保連合会負担金 3,518	

1款 総務費

2項 徴税費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 賦課徴税費	本年度	一般財源 38,172	2 給料	12,753
	前年度		3 職員手当等	8,460
	比較		4 共済費	4,578
			9 旅費	26
			11 需用費	1,863
			12 役務費	9,562
			13 委託料	930
計	本年度 38,172 前年度 36,989 比較 1,183	一般財源 38,172		

1款 総務費

3項 運営協議会費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 運営協議会費	本年度	一般財源 262	1 報酬	190
	前年度		9 旅費	37
	比較		11 需用費	35
	0			

1款 総務費

3項 運営協議会費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
計	本年度	一般財源		
	262	262		
	前年度			
	262			
	比 較			
	0			

1款 総務費

4項 趣旨普及費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 趣旨普及費	本年度	一般財源	11 需用費	1,163
	4,456	4,456	12 役務費	3,293
	前年度			
	4,421			
	比 較			
	35			
計	本年度	一般財源		
	4,456	4,456		
	前年度			
	4,421			
	比 較			
	35			

(単位：千円)

説 明	備 考

(単位：千円)

説 明	備 考
1 趣旨普及費 (1) 趣旨普及費 郵便料	4,456 4,456 3,293

2款 保険給付費

1項 療養諸費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 一般被保険者療養給付費	本年度 6,972,000 前年度 6,480,000 比 較 492,000	国県支出金 6,964,500 その他 7,500	19 負担金補助及び交 付金	6,972,000
2 退職被保険者等療養給付費	本年度 33,600 前年度 138,000 比 較 △104,400	国県支出金 33,499 その他 101	19 負担金補助及び交 付金	33,600
3 一般被保険者療養費	本年度 37,200 前年度 44,400 比 較 △7,200	国県支出金 37,200	19 負担金補助及び交 付金	37,200
4 退職被保険者等療養費	本年度 192 前年度 1,440 比 較 △1,248	国県支出金 192	19 負担金補助及び交 付金	192

(単位：千円)

説 明	備 考
1 一般被保険者療養給付費 (1) 一般被保険者療養給付費	
1 退職被保険者等療養給付費 (1) 退職被保険者等療養給付費	
1 一般被保険者療養費 (1) 一般被保険者療養費	
1 退職被保険者等療養費 (1) 退職被保険者等療養費	

2款 保険給付費

1項 療養諸費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
5 審査支払手数料	本年度 19,512 前年度 19,032 比 較 480	国県支出金 19,392 一般財源 120	12 役務費	19,512
計	本年度 7,062,504 前年度 6,682,872 比 較 379,632	国県支出金 7,054,783 その他 7,601 一般財源 120		

2款 保険給付費

2項 高額療養費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 一般被保険者高額療養費	本年度 1,044,000 前年度 984,000 比 較 60,000	国県支出金 1,044,000	19 負担金補助及び交 付金	1,044,000
2 退職被保険者等高額療養 費	本年度 7,836 前年度 26,400 比 較 △18,564	国県支出金 7,836	19 負担金補助及び交 付金	7,836

(単位：千円)

説 明	備 考
1 審査支払手数料 (1) 審査支払手数料	

(単位：千円)

説 明	備 考
1 一般被保険者高額療養費 (1) 一般被保険者高額療養費	
1 退職被保険者等高額療養費 (1) 退職被保険者等高額療養費	

2款 保険給付費

2項 高額療養費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
3 一般被保険者高額介護合 算療養費	本年度 500 前年度 500 比 較 0	一般財源 500	19 負担金補助及び交 付金	500
4 退職被保険者等高額介護 合算療養費	本年度 500 前年度 100 比 較 400	一般財源 500	19 負担金補助及び交 付金	500
計	本年度 1,052,836 前年度 1,011,000 比 較 41,836	国県支出金 1,051,836 一般財源 1,000		

2款 保険給付費

3項 助産諸費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 出産育児一時金	本年度 50,400 前年度 52,920 比 較 △2,520	一般財源 50,400	19 負担金補助及び交 付金	50,400

(単位：千円)

説	明	備	考
1 一般被保険者高額介護合算療養費	500		
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費	500		
1 退職被保険者等高額介護合算療養費	500		
(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費	500		

(単位：千円)

説	明	備	考
1 出産育児一時金	50,400		
(1) 出産育児一時金 120件 (1件 420,000円)	50,400		

2款 保険給付費

3項 助産諸費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
2 出産育児一時金支払手数料	本年度 26 前年度 27 比 較 △1	一般財源 26	12 役務費	26
計	本年度 50,426 前年度 52,947 比 較 △2,521	一般財源 50,426		

2款 保険給付費

4項 葬祭費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 葬祭費	本年度 9,000 前年度 9,000 比 較 0	一般財源 9,000	19 負担金補助及び交 付金	9,000

(単位：千円)

説 明	備 考
1 出産育児一時金支払手数料 26 (1) 出産育児一時金支払手数料 26 120件 (1件 210円)	

(単位：千円)

説 明	備 考
1 葬祭費 9,000 (1) 葬祭費 9,000 180件 (1件 50,000円)	

2款 保険給付費

4項 葬祭費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
計	本年度	一般財源		
	9,000	9,000		
	前年度			
	9,000			
	比 較			
	0			

2款 保険給付費

5項 移送費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 一般被保険者移送費	本年度	一般財源	19 負担金補助及び交	100
	100	100	付金	
	前年度			
	100			
	比 較			
	0			
2 退職被保険者等移送費	本年度	一般財源	19 負担金補助及び交	100
	100	100	付金	
	前年度			
	100			
	比 較			
	0			

(単位：千円)

説 明	備 考

(単位：千円)

説 明	備 考
1 一般被保険者移送費 100 (1) 一般被保険者移送費 100	
1 退職被保険者等移送費 100 (1) 退職被保険者等移送費 100	

2款 保険給付費

5項 移送費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
計	本年度	一般財源		
	200	200		
	前年度			
	200			
	比 較			
	0			

(単位：千円)

説 明	備 考

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 一般被保険者医療給付費分	本年度 2,210,938 前年度 2,209,479 比 較 1,459	一般財源 2,210,938	19 負担金補助及び交付金	2,210,938
2 退職被保険者等医療給付費分	本年度 7,073 前年度 12,013 比 較 △4,940	一般財源 7,073	19 負担金補助及び交付金	7,073
計	本年度 2,218,011 前年度 2,221,492 比 較 △3,481	一般財源 2,218,011		

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	本年度 838,550 前年度 764,746 比 較 73,804	一般財源 838,550	19 負担金補助及び交付金	838,550

(単位：千円)

説	明	備	考
1 一般被保険者医療給付費分	2,210,938		
(1) 一般被保険者医療給付費分	2,210,938		
1 退職被保険者等医療給付費分	7,073		
(1) 退職被保険者等医療給付費分	7,073		

(単位：千円)

説	明	備	考
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	838,550		
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	838,550		

国民健康保険特別会計

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	本年度 2,683 前年度 4,813 比 較 △2,130	一般財源 2,683	19 負担金補助及び交付金	2,683
計	本年度 841,233 前年度 769,559 比 較 71,674	一般財源 841,233		

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 一般被保険者介護納付金分	本年度 258,434 前年度 249,045 比 較 9,389	一般財源 258,434	19 負担金補助及び交付金	258,434

(単位：千円)

説 明	備 考
1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	2,683 2,683

(単位：千円)

説 明	備 考
1 一般被保険者介護納付金分 (1) 一般被保険者介護納付金分	258,434 258,434

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
計	本年度	一般財源		
	258,434	258,434		
	前年度			
	249,045			
	比 較			
	9,389			

(単位：千円)

説 明	備 考

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 退職被保険者等共同事業 拠出金	本年度 1 前年度 3 比 較 △2	一般財源 1	19 負担金補助及び交 付金	1
計	本年度 1 前年度 3 比 較 △2	一般財源 1		

(単位：千円)

説 明	備 考
1 退職被保険者等共同事業拠出金 (1) 退職被保険者等共同事業拠出金	1 1

5款 保健事業費

1項 保健事業費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 特定健診等事業費	本年度	国県支出金 29,951	8 報償費	512
	前年度		11 需用費	874
	比較	27,861	12 役務費	3,287
			13 委託料	53,016
		3,333	14 使用料及び賃借料	123
2 保健活動費	本年度	一般財源 62,461	8 報償費	1,024
	前年度		11 需用費	734
	比較	60,325	12 役務費	2,220
		2,136	13 委託料	7,483
			19 負担金補助及び交付金	51,000
3 医療費適正化対策費	本年度	一般財源 13,891	11 需用費	1,019
	前年度		12 役務費	8,184
	比較	15,608	13 委託料	4,688
	△1,717			
計	本年度	国県支出金 29,951		
	前年度	一般財源 104,213		
	比較			
	134,164			
	130,412			
	3,752			

(単位：千円)

説 明	備 考
1 特定健診等事業費 57,812 (1) 特定健診等事業費 57,812 特定健康診査委託料 46,546 5,600人 受診券発送業務委託料 5,805	
1 保健活動費 62,461 (1) 国保ヘルスアップ事業費 8,930 医療費分析業務委託料 2,700 特定健診未受診者受診勧奨委託料 4,489 (2) 人間ドック助成事務費 53,531 総合健康診断助成金 51,000 人間ドック(対象者 20歳～75歳未満) 3,400人	
1 医療費適正化対策費 13,891 (1) レセプト点検事業費 1,332 (2) 医療費通知事業費 10,332 (3) 後発医薬品差額通知事業費 1,631 (4) 第三者行為共同処理事業費 596	

6款 基金積立金

1項 基金積立金

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 国民健康保険事業基金積立金	本年度 511 前年度 587 比 較 △76	その他 511	25 積立金	511
計	本年度 511 前年度 587 比 較 △76	その他 511		

(単位：千円)

説 明	備 考
1 国民健康保険事業基金積立金 511 (1) 国民健康保険事業基金積立金 511	

7款 公債費

1項 一般公債費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 利子	本年度 200 前年度 200 比 較 0	一般財源 200	23 償還金利子及び割引料	200
計	本年度 200 前年度 200 比 較 0	一般財源 200		

(単位：千円)

説 明	備 考
1 利子 (1) 利子	200 200

8款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 一般被保険者保険税還付 金	本年度 15,000 前年度 15,000 比 較 0	一般財源 15,000	23 償還金利子及び割 引料	15,000
2 退職被保険者等保険税還 付金	本年度 1,000 前年度 1,000 比 較 0	一般財源 1,000	23 償還金利子及び割 引料	1,000
計	本年度 16,000 前年度 16,000 比 較 0	一般財源 16,000		

(単位：千円)

説 明	備 考
1 一般被保険者保険税還付金 (1) 一般被保険者保険税還付金	15,000 15,000
1 退職被保険者等保険税還付金 (1) 退職被保険者等保険税還付金	1,000 1,000

9款 予備費

1項 予備費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 予備費	本年度 5,201 前年度 14,888 比 較 △9,687	一般財源 5,201		
計	本年度 5,201 前年度 14,888 比 較 △9,687	一般財源 5,201		

(単位：千円)

説 明	備 考

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他手当	計			
本 年 度	長等									
	議員									
	その他	14	190				190		190	
	計	14	190				190		190	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他	14	190				190		190	
	計	14	190				190		190	
比 較	長等									
	議員									
	その他									
	計									

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	その他の 人件費	合 計
		給 料	職員手当	計			
本年度	13	50,970	32,492	83,462	17,006		100,468
前年度	12	46,289	30,125	76,414	15,553		91,967
比較	1	4,681	2,367	7,048	1,453		8,501

(単位 千円)

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	管理職手当	時間外手当	期末手当
	本年度	396	1,595	1,028	1,746	6,034	11,930
	前年度	438	1,471	851	2,263	6,034	10,901
	比較	△ 42	124	177	△ 517		1,029
	区分	勤勉手当	住居手当	特勤手当	退職手当	その他	
	本年度	8,845	918				
	前年度	7,897	270				
	比較	948	648				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	4,681	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	658	平均昇給率 1.31%	
		その他の増減分	4,023	実配置人数の変動等による	
職員手当	2,367	その他の増減分	2,367	期末手当増 1,029 勤勉手当増 948 その他増 390	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区分		行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	322,508
	平均給与月額	360,825
	平均年齢(歳)	41.5
平成30年1月1日現在	平均給料月額	316,631
	平均給与月額	353,009
	平均年齢(歳)	40.9

イ 初任給(H31.1.1現在)

(単位 円)

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	187,200

ウ 級別職員数

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
平成31年 1月1日現在	行政職	職員数(人)	2	2		3	3	2	1		13
		構成比(%)	15.4	15.4		23.1	23.1	15.4	7.6		100.0
平成30年 1月1日現在	行政職	職員数(人)	2	2		3	1	3	1		12
		構成比(%)	16.7	16.7		25.0	8.3	25.0	8.3		100.0

(級別の標準的な職務内容 H31.1.1現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補	主事	主事	主任	係長 主査	主幹	課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 昇給

		全職種	代表的な職種 行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	11	11
	比率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%	
前年度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	11	11
	比率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%	

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

キ 地域手当

支給対象地域	掛川市
支給率 (%)	3%
支給対象職員数 (人)	13
一般会計の制度 (支給率) (%)	3%

ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

掛川市後期高齢者医療保険特別会計

(歳出)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比
1 総務費	31,854	2.6%	32,456	2.7%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,161,259	93.9	1,110,756	93.8
3 保健事業費	41,399	3.3	38,897	3.3
4 公債費	100	0.0	100	0.0
5 諸支出金	2,000	0.2	2,000	0.2
歳出合計	1,236,612	100.0	1,184,209	100.0

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 特別徴収保険料	本年度	1 現年度分特別徴収 保険料	676,099
	676,099		
	前年度		
627,033			
比較	49,066		
2 普通徴収保険料	本年度	1 現年度分普通徴収 保険料	289,757
	291,062		
	前年度	2 滞納繰越分普通徴 収保険料	1,305
	270,015		
	比較		
計	本年度		
	967,161		
	前年度		
	897,048		
	比較		
	70,113		

(単位：千円)

説 明	備 考
現年度分特別徴収保険料 保険料収納見込額 $965,856 \times$ 特別徴収見込分 70% 676,099	
現年度分普通徴収保険料 保険料収納見込額 $965,856 \times$ 普通徴収見込分 30% 289,757	
滞納繰越分普通徴収保険料 1,305	

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 督促手数料	本年度	1 督促手数料	1
	1		
	前年度		
計	前年度		
	1		
	比 較		
	0		

(単位：千円)

説 明	備 考
督促手数料 1	

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 事務費繰入金	本年度 73,351 前年度 71,451 比 較 1,900	1 事務費繰入金	73,351
2 保険基盤安定繰入金	本年度 192,998 前年度 212,608 比 較 △19,610	1 保険基盤安定繰入金	192,998
計	本年度 266,349 前年度 284,059 比 較 △17,710		

(単位：千円)

説 明	備 考
事務費繰入金 特別健診事業費分 36,097 事務費分 33,054 人間ドック事業分 4,200	73,351
保険基盤安定繰入金	192,998

4款 繰越金

1項 繰越金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 繰越金	本年度	1 繰越金	1,000
	1,000		
	前年度		
	1,000		
	比 較		
	0		
計	本年度		
	1,000		
	前年度		
	1,000		
	比 較		
	0		

(単位：千円)

説 明	備 考
繰越金 前年度保険料	1,000

5款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 延滞金	本年度	1 延滞金	100
	100		
	前年度		
100	比較	0	
2 過料	本年度	1 過料	1
	1		
	前年度		
1	比較	0	
計	本年度		
	101		
	前年度		
101	比較	0	

5款 諸収入

2項 償還金及び還付加算金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 保険料還付金	本年度	1 保険料還付金	2,000
	2,000		
	前年度		
2,000	比較	0	

(単位：千円)

説 明	備 考
延滞金 100	
過料 1	

(単位：千円)

説 明	備 考
保険料還付金 2,000	

後期高齢者医療保険特別会計

5款 諸収入

2項 償還金及び還付加算金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
計	本年度		
	2,000		
	前年度		
	2,000		
	比 較		
	0		

(単位：千円)

説 明	備 考

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 一般管理費	本年度	一般財源 28,523	2 給料	11,586
	前年度		3 職員手当等	7,130
	比較		4 共済費	3,881
			7 賃金	1,728
			9 旅費	65
			11 需用費	528
			12 役務費	2,690
			14 使用料及び賃借料	915
計	本年度 28,523 前年度 27,894 比較 629	一般財源 28,523		

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 徴収費	本年度	一般財源 3,331	11 需用費	704
	前年度		12 役務費	2,627
	比較			
	△1,231			

(単位：千円)

説 明	備 考
1 一般管理費 28,523 (1) 一般管理費 28,523 一般職 3人 後期高齢者システム機器リース料 915	

(単位：千円)

説 明	備 考
1 徴収費 3,331 (1) 徴収費 3,331	

後期高齢者医療保険特別会計

1款 総務費

2項 徴收費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
計	本年度	一般財源		
	3,331	3,331		
	前年度			
	4,562			
	比 較			
	△1,231			

(単位：千円)

説 明	備 考

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 後期高齢者医療広域連合 納付金	本年度 1,161,259 前年度 1,110,756 比 較 50,503	一般財源 1,161,259	19 負担金補助及び交 付金	1,161,259
計	本年度 1,161,259 前年度 1,110,756 比 較 50,503	一般財源 1,161,259		

(単位：千円)

説 明	備 考
1 後期高齢者医療広域連合納付金 1,161,259 (1) 後期高齢者医療広域連合納付金 1,161,259 保険料 965,856 保険基盤安定拠出金 192,998 保険料滞納繰越分 1,305 前年度保険料 1,000 延滞金 100	

3款 保健事業費

1項 保健事業費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節		
			区 分	金 額	
1 特定健康診断等事業費	本年度	一般財源 37,199	11 需用費	144	
	前年度		12 役務費	958	
	比 較		13 委託料	36,097	
	2,202				
2 保健活動費	本年度	一般財源 4,200	19 負担金補助及び交 付金	4,200	
	前年度				3,900
	比 較				300
計	本年度	一般財源 41,399			
前年度	38,897				
比 較	2,502				

(単位：千円)

説 明	備 考
1 特定健康診断等事業費 37,199 (1) 特定健康診断等事業費 37,199 特定健康診断委託料 32,047 特定健康診断受診券発送業務委託料 4,050	
1 保健活動費 4,200 (1) 人間ドック助成事務費 4,200 10×420人	

4款 公債費

1項 公債費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 利子	本年度 100 前年度 100 比 較 0	一般財源 100	23 償還金利子及び割引料	100
計	本年度 100 前年度 100 比 較 0	一般財源 100		

(単位：千円)

説 明	備 考
1 利子 (1) 利子	100 100

5款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 保険料還付金	本年度 2,000 前年度 2,000 比 較 0	一般財源 2,000	23 償還金利子及び割 引料	2,000
計	本年度 2,000 前年度 2,000 比 較 0	一般財源 2,000		

(単位：千円)

説 明	備 考
1 保険料還付金 (1) 保険料還付金	2,000 2,000

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	その他の 人件費	合計
		給料	職員手当	計			
本年度	3	11,586	7,130	18,716	3,881		22,597
前年度	3	11,438	7,017	18,455	3,735		22,190
比較		148	113	261	146		407

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	管理職手当	時間外手当	期末手当
	本年度		348	440		1,740	2,689
	前年度		344	440		1,740	2,655
	比較		4				34
	区分	勤勉手当	住居手当	特勤手当	退職手当	その他	
	本年度	1,913					
	前年度	1,838					
比較	75						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	148	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	124	平均昇給率 1.08%
		その他の増減分	24	実配置職員勤続年数の変動等による
職員手当	113	その他の増減分	113	期末手当増 34 勤勉手当増 75 その他増 4

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区分		行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	318,400
	平均給与月額	340,152
	平均年齢(歳)	41.7
平成30年1月1日現在	平均給料月額	313,633
	平均給与月額	335,242
	平均年齢(歳)	40.7

イ 初任給(H31.1.1現在)

(単位 円)

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	187,200

ウ 級別職員数

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
平成31年 1月1日現在	行政職	職員数(人)	1			2					3
		構成比(%)	33.3				66.7				
平成30年 1月1日現在	行政職	職員数(人)	1			2					3
		構成比(%)	33.3				66.7				

(級別の標準的な職務内容 H31.1.1現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補	主事	主事	主任	係長 主査	主幹	課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 昇給

		全職種	代表的な職種 行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
比率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
前年度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
比率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

キ 地域手当

支給対象地域	掛川市
支給率 (%)	3%
支給対象職員数 (人)	3
一般会計の制度 (支給率) (%)	3%

ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

掛川市介護保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比 較	伸 率
		%		%		%
1 保険料	2,236,199	23.0	2,222,958	23.6	13,241	0.6
2 分担金及び負担金	29,168	0.3	27,224	0.3	1,944	7.1
3 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0		
4 国庫支出金	1,979,650	20.4	1,950,103	20.7	29,547	1.5
5 支払基金交付金	2,488,073	25.6	2,422,522	25.7	65,551	2.7
6 県支出金	1,393,881	14.4	1,351,647	14.3	42,234	3.1
7 財産収入	526	0.0	964	0.0	△438	△45.4
8 繰入金	1,569,628	16.2	1,445,434	15.3	124,194	8.6
9 繰越金	20	0.0	20	0.0		
10 諸収入	7,827	0.1	7,653	0.1	174	2.3
歳 入 合 計	9,704,973	100.0	9,428,526	100.0	276,447	2.9

(単位：千円)

比較	伸率	本年度予算額の財源内訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	%				
230	0.1	1,377		29,168	175,667
266,655	2.9	3,362,154		2,495,860	3,627,501
9,562	991.9	10,000		526	
					700
					2,020
276,447	2.9	3,373,531		2,525,554	3,805,888

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 第 1 号被保険者保険料	本年度 2,236,199	1 現年度分特別徴収 保険料	2,038,038
	前年度 2,222,958	2 現年度分普通徴収 保険料	192,481
	比 較 13,241	3 滞納繰越分普通徴 収保険料	5,680
計	本年度 2,236,199 前年度 2,222,958 比 較 13,241		

(単位：千円)

説 明	備 考
現年度分特別徴収保険料 保険料賦課総額 2,264,487×特別徴収見込分 90% 2,038,038	
現年度分普通徴収保険料 保険料賦課総額 2,264,487×普通徴収見込分 10%×収納率 85% 192,481	
滞納繰越分普通徴収保険料 5,680 29年度以前分 11,270 (A) 30年度分(見込) 12,400 (B) (A) + (B) = 23,670 23,670×収納率 24% = 5,680	

2款 分担金及び負担金

1項 負担金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 認定審査会負担金	本年度 29,168 前年度 27,224 比 較 1,944	1 認定審査会共同設置負担金	29,168
計	本年度 29,168 前年度 27,224 比 較 1,944		

(単位：千円)

説 明	備 考
認定審査会共同設置負担金 2市分 29,168	

3款 使用料及び手数料

1項 手数料

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 督促手数料	本年度 1 前年度 1 比 較 0	1 督促手数料	1
計	本年度 1 前年度 1 比 較 0		

(単位：千円)

説 明	備 考
督促手数料 1	

4款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 介護給付費負担金	本年度 1,602,556 前年度 1,563,959 比 較 38,597	1 現年度分介護給付費負担金	1,602,556
計	本年度 1,602,556 前年度 1,563,959 比 較 38,597		

4款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 調整交付金	本年度 263,551 前年度 285,700 比 較 △22,149	1 現年度分調整交付金	263,551
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	本年度 33,031 前年度 33,222 比 較 △191	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,031

(単位：千円)

説 明	備 考
現年度分介護給付費負担金 1,602,556 施設給付費分 $(4,155,506 - 6,928) \times 15\% = 622,286$ 居宅給付費分 $(4,901,374 - 20) \times 20\% = 980,270$	

(単位：千円)

説 明	備 考
現年度分調整交付金 263,551 介護給付費分 $(9,056,880 - 20 - 6,928) \times 2.86\% = 258,828$ 地域支援事業分 $(170,811 + 31,372 - 838 - 36,188) \times 2.86\% = 4,723$	
現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） $(170,811 + 31,372 - 838 - 36,188) \times 20\%$	33,031

介護保険特別会計

4款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
3 地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	本年度 69,135 前年度 65,662 比 較 3,473	1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	69,135
4 総務費国庫補助金	本年度 1,377 前年度 1,560 比 較 △183	1 一般管理費国庫補助金	1,377
5 保険者機能強化推進交付金	本年度 10,000 前年度 0 比 較 10,000	1 現年度分保険者機能強化推進交付金	10,000
計	本年度 377,094 前年度 386,144 比 較 △9,050		

(単位：千円)

説 明	備 考
現年度分地域支援事業交付金（包括の支援・任意事業） $(166,601 + 59,851 - 1 - 46,878) \times 38.5\%$	69,135
介護保険システム改修事業費補助金 $4,592 \times 3/10$	1,377
現年度分保険者機能強化推進交付金	10,000

介護保険特別会計

5款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 介護給付費交付金	本年度 2,443,481 前年度 2,377,672 比 較 65,809	1 現年度分介護給付費交付金	2,443,481
2 地域支援事業支援交付金	本年度 44,592 前年度 44,850 比 較 △258	1 現年度分地域支援事業支援交付金	44,592
計	本年度 2,488,073 前年度 2,422,522 比 較 65,551		

(単位：千円)

説 明	備 考
現年度分介護給付費交付金 (9,056,880-20-6,928) ×27%	2,443,481
現年度分地域支援事業支援交付金 (170,811+31,372-838-36,188) ×27%	44,592

6款 県支出金

1項 県負担金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 介護給付費負担金	本年度 1,338,670 前年度 1,298,053 比 較 40,617	1 現年度分介護給付費負担金	1,338,670
計	本年度 1,338,670 前年度 1,298,053 比 較 40,617		

6款 県支出金

2項 県補助金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	本年度 20,644 前年度 20,764 比 較 △120	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,644
2 地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	本年度 34,567 前年度 32,830 比 較 1,737	1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	34,567

(単位：千円)

説 明	備 考
現年度分介護給付費負担金 1,338,670 施設給付費分 (4,155,506-6,928) × 17.5% = 726,001 居宅給付費分 (4,901,374-20) × 12.5% = 612,669	

(単位：千円)

説 明	備 考
現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） (170,811+31,372-838-36,188) × 12.5% 20,644	
現年度分地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業） (166,601+59,851-1-46,878) × 19.25% 34,567	

介護保険特別会計

6款 県支出金

2項 県補助金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
計	本年度		
	55,211		
	前年度		
	53,594		
	比 較		
	1,617		

(単位：千円)

説 明	備 考

7款 財産収入

1項 財産運用収入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 利子及び配当金	本年度 526 前年度 964 比 較 △438	1 利子及び配当金	526
計	本年度 526 前年度 964 比 較 △438		

(単位：千円)

説 明	備 考
給付支払準備基金利子収入 526	

8款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 介護給付費繰入金	本年度 1,131,241 前年度 1,100,774 比 較 30,467	1 介護給付費繰入金	1,131,241
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	本年度 56,832 前年度 51,293 比 較 5,539	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	56,832
3 地域支援事業繰入金（包括的支援・任意事業）	本年度 81,445 前年度 70,690 比 較 10,755	1 地域支援事業繰入金（包括的支援・任意事業）	81,445
4 介護保険料軽減繰入金	本年度 7,611 前年度 7,545 比 較 66	1 介護保険料軽減繰入金	7,611

(単位：千円)

説 明	備 考
介護給付費繰入金 $(9,056,880 - 20 - 6,928) \times 12.5\%$	1,131,241
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） $(170,811 + 31,372 - 838 - 36,188) \times 12.5\% = 20,644$ 補助対象外事業費 36,188	56,832
地域支援事業繰入金（包括的支援・任意事業） $(166,601 + 59,851 - 1 - 46,878) \times 19.25\% = 34,567$ 補助対象外事業費 46,878	81,445
介護保険料軽減繰入金	7,611

介護保険特別会計

8款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
5 その他繰入金	本年度	1 職員給与等繰入金	63,609
	176,326		
	前年度	2 事務費繰入金	112,717
	177,857		
比 較			
	△1,531		
計	本年度		
	1,453,455		
	前年度		
	1,408,159		
比 較			
	45,296		

8款 繰入金

2項 基金繰入金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 給付支払準備基金繰入金	本年度	1 給付支払準備基金 繰入金	116,173
	116,173		
	前年度		
	37,275		
比 較			
	78,898		

(単位：千円)

説	明	備	考
職員給与等繰入金	63,609		
事務費繰入金	112,717		

(単位：千円)

説	明	備	考
給付支払準備基金繰入金	116,173		

8款 繰入金

2項 基金繰入金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
計	本年度		
	116,173		
	前年度		
	37,275		
	比 較		
	78,898		

(単位：千円)

説 明	備 考

9款 繰越金

1項 繰越金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 繰越金	本年度	1 繰越金	20
	20		
	前年度		
	20		
	比 較		
	0		
計	本年度		
	20		
	前年度		
	20		
	比 較		
	0		

(単位：千円)

説 明	備 考
繰越金 20	

10款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 第1号被保険者延滞金	本年度 10 前年度 10 比 較 0	1 第1号被保険者延滞金	10
計	本年度 10 前年度 10 比 較 0		

10款 諸収入

2項 預金利子

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 預金利子	本年度 10 前年度 10 比 較 0	1 預金利子	10

(単位：千円)

説 明	備 考
第1号被保険者延滞金 10	

(単位：千円)

説 明	備 考
預金利子 10	

10款 諸収入

2項 預金利子

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
計	本年度		
	10		
	前年度		
	10		
	比 較		
	0		

10款 諸収入

3項 雑入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 第三者納付金	本年度	1 第三者納付金	10
	10		
	前年度		
	10		
	比 較		
	0		
2 返納金	本年度	1 返納金	10
	10		
	前年度		
	10		
	比 較		
	0		
3 返還金	本年度	1 返還金	6,928
	6,928		
	前年度		
	6,928		
	比 較		
	0		

(単位：千円)

説 明	備 考

(単位：千円)

説 明	備 考
第三者納付金 10	
返納金 10	
不正利得返還金 6,928	

介護保険特別会計

10款 諸収入

3項 雑入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
4 地域支援事業費雑入	本年度 839	1 介護予防・生活支援サービス事業費雑入	838
	前年度 665		
	比 較 174	2 任意事業費雑入	1
5 雑入	本年度 20	1 雑入	20
	前年度 20		
	比 較 0		
計	本年度 7,807		
	前年度 7,633		
	比 較 174		

(単位：千円)

説 明	備 考
自立生活支援事業雑入 268 短期集中型通所サービス事業雑入 420 短期集中型訪問サービス事業雑入 150	
成年後見制度利用支援事業雑入 1	
雑入 10 公文書コピー等収入 10	

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 一般管理費	本年度	国県支出金	2 給料	17,286
	51,008	1,377	3 職員手当等	10,634
	前年度	一般財源	4 共済費	5,913
	57,355	49,631	7 賃金	7,771
	比 較		8 報償費	81
	△6,347		9 旅費	94
			11 需用費	885
			12 役務費	3,260
			13 委託料	5,077
			14 使用料及び賃借料	7
計	本年度	国県支出金		
	51,008	1,377		
	前年度	一般財源		
	57,355	49,631		
	比 較			
	△6,347			

(単位：千円)

説 明	備 考
1 給与費 33,833 (1) 一般職 33,833 一般職 5人 2 一般管理費 17,175 (1) 介護保険事業計画推進委員会費 81 23人 (2) 一般管理費 17,094 介護保険システム変更委託料 4,593	

1 款 総務費

2 項 徴収費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 賦課徴収費	本年度	一般財源 13,195	2 給料	3,234
	13,195		3 職員手当等	2,187
	前年度		4 共済費	1,192
	14,396		11 需用費	1,336
	比較		12 役務費	5,246
	△1,201			
計	本年度	一般財源		
	13,195	13,195		
	前年度			
	14,396			
	比較			
	△1,201			

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 介護認定審査会費	本年度	その他 27,175	1 報酬	27,464
	65,898		2 給料	12,888
	前年度	一般財源 38,723	3 職員手当等	8,188
	62,296		4 共済費	4,734
	比較		7 賃金	1,806
	3,602		8 報償費	135
			9 旅費	102
			11 需用費	991

(単位：千円)

説	明	備	考
1 給与費	6,613		
(1) 一般職 一般職 1人	6,613		
2 賦課徴収費	6,582		
(1) 賦課徴収費	6,582		

(単位：千円)

説	明	備	考
1 給与費	53,274		
(1) 介護認定審査会委員 60人	27,464		
(2) 一般職 一般職 3人	25,810		
2 介護認定審査会費	1,131		
(1) 介護認定審査会費	1,131		
3 介護認定事務費	11,493		
(1) 介護認定事務費	11,493		

介護保険特別会計

1款 総務費

3項 介護認定審査会費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
			12 役務費	1,070
			13 委託料	2,826
			14 使用料及び賃借料	5,694
2 介護認定調査費	本年度	その他	2 給料	3,698
	76,111	1,993	3 職員手当等	2,060
	前年度	一般財源	4 共済費	1,094
	71,935	74,118	7 賃金	32,342
	比 較		8 報償費	17
	4,176		9 旅費	152
			11 需用費	1,440
			12 役務費	29,532
			13 委託料	4,100
			14 使用料及び賃借料	1,676
計	本年度	その他		
	142,009	29,168		
	前年度	一般財源		
134,231	112,841			
比 較				
7,778				

(単位：千円)

説 明	備 考
1 給与費 6,852 (1) 一般職 6,852 一般職 1人 2 介護認定調査費 69,259 (1) 介護認定調査費 69,259 かかりつけ医意見書手数料 22,349 要介護認定調査委託料 4,100	

2款 保険給付費

1項 保険給付費等諸費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 介護サービス等給付費	本年度	国県支出金	19 負担金補助及び交 付金	8,895,261
	8,895,261	3,142,905		
	前年度	その他		
	8,637,121	2,406,791		
比 較		一般財源		
	258,140	3,345,565		
2 高額介護サービス等費	本年度	国県支出金	19 負担金補助及び交 付金	140,218
	140,218	49,582		
	前年度	その他		
	151,367	37,859		
比 較		一般財源		
	△11,149	52,777		

(単位：千円)

説 明	備 考
1 介護サービス等給付費 8,447,817 (1) 居宅介護サービス給付費 3,330,675 (2) 施設介護サービス給付費 3,855,737 (3) 居宅介護福祉用具購入費 9,000 (4) 居宅介護住宅改修費 22,829 (5) 居宅介護サービス計画給付費 405,780 (6) 地域密着型介護サービス給付費 823,796 2 介護予防サービス等給付費 147,675 (1) 介護予防サービス給付費 106,923 (2) 介護予防福祉用具購入費 2,000 (3) 介護予防住宅改修費 8,152 (4) 介護予防サービス計画給付費 21,600 (5) 地域密着型介護予防サービス給付費 9,000 3 特定入所者介護サービス等費 299,769 (1) 特定入所者介護サービス費 299,169 (2) 特例特定入所者介護サービス費 100 (3) 特定入所者介護予防サービス費 400 (4) 特例特定入所者介護予防サービス費 100	
1 高額介護サービス等費 140,018 (1) 高額介護サービス等費 140,018 2 高額介護予防サービス等費 200 (1) 高額介護予防サービス等費 200	

介護保険特別会計

2款 保険給付費

1項 保険給付費等諸費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
3 審査支払手数料	本年度	国県支出金	12 役務費	5,351
	5,351	1,892		
	前年度	その他		
	5,654	1,445		
比較	一般財源			
	△303	2,014		
4 高額医療合算介護サービス等費	本年度	国県支出金	19 負担金補助及び交付金	16,050
	16,050	5,675		
	前年度	その他		
	19,000	4,334		
比較	一般財源			
	△2,950	6,041		
計	本年度	国県支出金		
	9,056,880	3,200,054		
	前年度	その他		
	8,813,142	2,450,429		
比較	一般財源			
	243,738	3,406,397		

2款 保険給付費

2項 地域支援事業費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 介護予防・生活支援サービス事業費	本年度	国県支出金	8 報償費	256
	170,811	55,572	11 需用費	16
	前年度	その他	12 役務費	493
	163,261	43,271	13 委託料	6,836
比較	一般財源			
	7,550	71,968		

(単位：千円)

説	明	備	考
1	審査支払手数料	5,351	
(1)	審査支払手数料 116,326件	5,351	
1	高額医療合算介護サービス等費	16,050	
(1)	高額医療合算介護サービス費	16,000	
(2)	高額医療合算介護予防サービス費	50	

(単位：千円)

説	明	備	考
1	介護予防・生活支援サービス事業費	170,811	
(1)	介護予防サービス事業費	152,719	
	自立生活支援事業委託料	1,386	
	通所型短期集中予防サービス事業委託料	4,200	
	訪問型短期集中予防サービス事業委託料	1,250	
	介護予防サービス給付費	145,560	
(2)	介護予防ケアマネジメント費	17,400	
(3)	高額介護予防サービス費	200	

介護保険特別会計

2款 保険給付費

2項 地域支援事業費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
			19 負担金補助及び交付金	163,210
2 一般介護予防事業費	本年度	国県支出金	2 給料	8,835
	31,372	2,826	3 職員手当等	5,002
	前年度	その他	4 共済費	2,812
	34,044	2,159	7 賃金	6,500
	比 較	一般財源	8 報償費	2,537
	△2,672	26,387	9 旅費	83
			11 需用費	1,518
			12 役務費	2,411
			13 委託料	1,365
			14 使用料及び賃借料	309
3 包括的支援事業費	本年度	国県支出金	1 報酬	106
	166,601	87,120	2 給料	6,916
	前年度	一般財源	3 職員手当等	4,682
	154,290	79,481	4 共済費	2,200
	比 較		7 賃金	1,677
	12,311		8 報償費	696
			9 旅費	318
			11 需用費	145

(単位：千円)

説 明	備 考
(4) 高額医療合算介護予防サービス費	50
(5) 審査支払手数料	442
1 一般介護予防事業費	31,372
(1) 一般介護予防事業費	31,372
一般職 3人	
講師謝礼	1,420
保健事業補助員手当	1,117
1 総合相談事業費	1,945
(1) 総合相談事業費	1,945
2 権利擁護事業費	18
(1) 権利擁護事業費	18
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	112,575
(1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	112,575
一般職 1人	
地域包括支援センター委託料	107,950
4 地域包括支援センター運営協議会費	116
(1) 地域包括支援センター運営協議会費	116
5 在宅医療・介護連携推進事業費	4,794
(1) 在宅医療・介護連携推進事業費	4,794
在宅医療・介護連携推進事業委託料	4,500

介護保険特別会計

2款 保険給付費

2項 地域支援事業費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
			12 役務費	319
			13 委託料	149,326
			19 負担金補助及び交 付金	216
4 任意事業費	本年度	59,851	8 報償費	164
	前年度	54,123	11 需用費	339
	比 較	5,728	12 役務費	915
			13 委託料	2,774
			20 扶助費	55,659

(単位：千円)

説	明	備	考
6	生活支援体制整備事業費	36,423	
(1)	生活支援体制整備事業費	36,423	
	一般職 1人		
	生活支援体制整備事業委託料	26,876	
7	認知症総合支援事業費	10,730	
(1)	認知症総合支援事業費	10,730	
	認知症総合支援事業委託料	10,000	
1	介護給付等費用適正化事業費	1,584	
(1)	介護給付等費用適正化事業費	1,584	
	介護給付等適正化支援システム保守委託料	1,584	
2	ケアマネ資質向上支援事業費	200	
(1)	ケアマネ資質向上支援事業費	200	
3	家族介護継続支援事業費	56,381	
(1)	紙おむつ支給事業費	28,228	
(2)	家族介護支援事業費	990	
(3)	ねたきり老人等介護者慰労金支給事業費	27,163	
	在宅ねたきり老人等介護者慰労金	27,000	
4	成年後見制度利用支援事業費	1,214	
(1)	成年後見制度利用支援事業費	1,214	
	成年後見制度報酬助成費	1,008	
5	福祉用具・住宅改修支援事業費	98	
(1)	福祉用具・住宅改修支援事業費	98	
6	認知症サポーター養成事業費	199	
(1)	認知症サポーター養成事業費	199	
7	地域自立生活支援事業費	175	
(1)	地域自立生活支援事業費	175	

介護保険特別会計

2款 保険給付費

2項 地域支援事業費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
計	本年度	国県支出金		
	428,635	162,100		
	前年度	その他		
	405,718	45,431		
比較		一般財源		
	22,917	221,104		

(単位：千円)

説 明	備 考

3款 基金積立金

1項 基金積立金

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 給付支払準備基金積立金	本年度	国県支出金	25 積立金	10,526
	10,526	10,000		
	前年度	その他		
	964	526		
比較	9,562			
計	本年度	国県支出金		
	10,526	10,000		
	前年度	その他		
	964	526		
比較	9,562			

(単位：千円)

説 明	備 考
1 給付支払準備基金積立金 (1) 給付支払準備基金積立金	10,526 10,526

4款 公債費

1項 公債費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 利子	本年度 700 前年度 700 比 較 0	一般財源 700	23 償還金利子及び割引料	700
計	本年度 700 前年度 700 比 較 0	一般財源 700		

(単位：千円)

説 明	備 考
1 利子 (1) 利子	700 700

5款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 第1号被保険者保険料還付金	本年度 2,000 前年度 2,000 比 較 0	一般財源 2,000	23 償還金利子及び割引料	2,000
2 給付費精算返還金	本年度 10 前年度 10 比 較 0	一般財源 10	23 償還金利子及び割引料	10
3 地域支援事業費精算返還金	本年度 10 前年度 10 比 較 0	一般財源 10	23 償還金利子及び割引料	10
計	本年度 2,020 前年度 2,020 比 較 0	一般財源 2,020		

(単位：千円)

説 明	備 考
1 第1号被保険者保険料還付金 (1) 第1号被保険者保険料還付金	2,000 2,000
1 給付費精算返還金 (1) 給付費精算返還金	10 10
1 地域支援事業費精算返還金 (1) 地域支援事業費精算返還金	10 10

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他手当	計			
本 年 度	長等									
	議員									
	その他	75	27,570				27,570		27,570	
	計	75	27,570				27,570		27,570	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他	75	26,864				26,864		26,864	
	計	75	26,864				26,864		26,864	
比 較	長等									
	議員									
	その他		706				706		706	
	計		706				706		706	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	その他の 人件費	合 計
		給 料	職員手当	計			
本年度	15	52,857	32,343	85,200	17,945		103,145
前年度	15	53,741	33,295	87,036	18,199		105,235
比較		△ 884	△ 952	△ 1,836	△ 254		△ 2,090

(単位 千円)

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	管理職手当	時間外手当	期末手当
	本年度	1,296	1,649	1,551	711	5,084	12,302
	前年度	1,734	1,688	1,469	711	5,276	12,682
	比較	△ 438	△ 39	82		△ 192	△ 380
	区分	勤勉手当	住居手当	特勤手当	退職手当	その他	
	本年度	9,108	642				
	前年度	9,135	600				
	比較	△ 27	42				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 884	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	948	平均昇給率 1.83%	
		その他の増減分	△ 1,832	実配置職員勤続年数の変動等による	
職員手当	△ 952	その他の増減分	△ 952	扶養手当減 △ 438 期末手当減 △ 380 その他減 △ 134	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区分		行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	288,908
	平均給与月額	322,738
	平均年齢(歳)	36.2
平成30年1月1日現在	平均給料月額	292,945
	平均給与月額	326,110
	平均年齢(歳)	37.4

イ 初任給(H31.1.1現在)

(単位 円)

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	187,200

ウ 級別職員数

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
平成31年 1月1日現在	行政職	職員数(人)	4	3	4	1	4		1		17
		構成比(%)	23.5	17.7	23.5	5.9	23.5		5.9		100.0
平成30年 1月1日現在	行政職	職員数(人)	3	2	2	2	5		1		15
		構成比(%)	20.0	13.3	13.3	13.3	33.4		6.7		100.0

(級別の標準的な職務内容 H31.1.1現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補	主事	主事	主任	係長 主査	主幹	課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 昇給

		全職種	代表的な職種 行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	15	15
	比率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%	
前年度	職員数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	14	14
	比率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%	

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

キ 地域手当

支給対象地域	掛川市
支給率 (%)	3%
支給対象職員数 (人)	15
一般会計の制度 (支給率) (%)	3%

ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

掛川市公共用地取得特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸率
		%		%		%
1 財産収入	1,441	0.3	46,818	8.1	△45,377	△96.9
2 繰入金	1,471	0.3	46,848	8.1	△45,377	△96.9
3 繰越金	532,279	99.4	485,336	83.8	46,943	9.7
4 諸収入	30	0.0	30	0.0		
歳入合計	535,221	100.0	579,032	100.0	△43,811	△7.6

(歳出)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比
1 公共用地取得事業費	535,221	100.0	579,032	100.0
歳出合計	535,221	100.0	579,032	100.0

(単位：千円)

比較	伸率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
△43,811	% △7.6			1,471	533,750
△43,811	△7.6			1,471	533,750

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 財産貸付収入	本年度 762 前年度 762 比 較 0	1 財産貸付収入	762
計	本年度 762 前年度 762 比 較 0		

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 不動産売払収入	本年度 679 前年度 46,056 比 較 △45,377	1 財産売払収入	679

(単位：千円)

説 明	備 考
土地貸付収入 762	

(単位：千円)

説 明	備 考
土地売払収入 679 西町駐車場入口用地	

公共用地取得特別会計

1 款 財産収入

2 項 財産売却収入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
計	本年度		
	679		
	前年度		
	46,056		
	比 較		
	△45,377		

(単位：千円)

説 明	備 考

2款 繰入金

1項 基金繰入金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 基金繰入金	本年度 1,471 前年度 46,848 比 較 △45,377	1 土地開発基金繰入金	1,471
計	本年度 1,471 前年度 46,848 比 較 △45,377		

(単位：千円)

説 明	備 考
土地開発基金繰入金 土地売却分ほか 西町駐車場入口用地	1,471

3款 繰越金

1項 繰越金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 繰越金	本年度	1 繰越金	532,279
	532,279		
	前年度		
	485,336		
計	比 較		
	46,943		
	本年度		
	532,279		
	前年度		
	485,336		
	比 較		
	46,943		

(単位：千円)

説 明	備 考
繰越金 532,279	

4款 諸収入

1項 預金利子

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 預金利子	本年度	1 預金利子	30
	30		
	前年度		
	30		
	比 較		
	0		
計	本年度		
	30		
	前年度		
	30		
	比 較		
	0		

(単位：千円)

説 明	備 考
預金利子 30	

3 歳 出

1 款 公共用地取得事業費

1 項 公共用地取得事業費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 公共用地先行取得費	本年度 533,750 前年度 532,184 比 較 1,566	一般財源 533,750	17 公有財産購入費	533,750
2 土地開発基金繰出金	本年度 1,471 前年度 46,848 比 較 △45,377	その他 1,471	28 繰出金	1,471
計	本年度 535,221 前年度 579,032 比 較 △43,811	その他 1,471 一般財源 533,750		

(単位：千円)

説 明	備 考
1 公共用地先行取得費 (1) 公共用地先行取得費	
1 土地開発基金繰出金 (1) 土地開発基金繰出金 土地売却分ほか 西町駐車場入口用地	

公共用地取得特別会計

土地開発基金(公共用地取得会計運用)調書

資産の部

(単位: m²・円)

内 訳	平成30年度末見込		平成31年度増減見込			平成31年度末見込	
	面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	増額(買収)	減額(売却)	面積(m ²)	金 額
市営住宅吉岡団地 駐 車 場 用 地	1,723.00	31,312,450				1,723.00	31,312,450
栄川中学校用地	4,772.00	48,634,300				4,772.00	48,634,300
西町駐車場入口用地	120.00	5,425,944	△ 15.00		678,243	105.00	4,747,701
商 工 会 議 所 駐 車 場 用 地	446.54	55,473,000				446.54	55,473,000
成滝・満水区画 整理事業内用地	148.69	10,683,029				148.69	10,683,029
杉谷地内用地	142.00	11,410,000				142.00	11,410,000
水垂第一土地区画 整理地内用地	4,249.38	569,303,678				4,249.38	569,303,678
下垂木細谷線用地	476.00	36,000,000				476.00	36,000,000
秋葉路住宅 団 地 内 用 地	221.49	10,000,000				221.49	10,000,000
第二小学校用地	4,054.00	206,754,000				4,054.00	206,754,000
上西郷・倉真用地	206,353.01	30,038,282				206,353.01	30,038,282
旧大坂保育所跡地	784.00	16,638,000				784.00	16,638,000
旧農協マンモス 集 荷 所 跡 地	2,055.45	41,281,300				2,055.45	41,281,300
旧富田鉄工所跡地	867.00	26,188,960				867.00	26,188,960
く に や す 苑 南 地 域 用 地	1,659.00	16,590,000				1,659.00	16,590,000
掛川地内用地	1,416.58	41,062,595				1,416.58	41,062,595
三の丸広場東用地	702.27	34,969,805				702.27	34,969,805
合 計	230,190.41	1,191,765,343	△ 15.00		678,243	230,175.41	1,191,087,100

現金の部

(単位 円)

内 訳	区分 平成30年度末 見込額	平成31年度増減見込額		平成31年度末 見込額	説 明
		収 入	支 出		
前年度繰越金	532,279,321			532,279,321	
一般会計繰入金					
土地取得・売却		678,243		678,243	西町駐車場入口用地
預 金 利 子		30,000		30,000	
運用金利子					
土 地 貸 付		762,000		762,000	
合 計	532,279,321	1,470,243		533,749,564	

平成31年度末現在見込額

(単位 円)

内 訳	区分 平成30年度末 見込額	平成31年度末現在見込額			説 明
		資産の部計	現金の部計	合 計	
総 括	1,724,044,664	1,191,087,100	533,749,564	1,724,836,664	比較増減 792,000 円増

掛川駅周辺施設管理特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸率
		%		%		%
1 使用料及び手数料	103,237	96.8	104,637	91.6	△1,400	△1.3
2 繰越金	100	0.1	100	0.1		
3 諸収入	3,320	3.1	1,028	0.9	2,292	223.0
繰入金			8,400	7.4	△8,400	皆減
歳入合計	106,657	100.0	114,165	100.0	△7,508	△6.6

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 駐車・駐輪場使用料	本年度 103,200 前年度 104,600 比 較 △1,400	1 駐車・駐輪場使用料	103,200
2 行政財産使用料	本年度 37 前年度 37 比 較 0	1 行政財産使用料	37
計	本年度 103,237 前年度 104,637 比 較 △1,400		

(単位：千円)

説 明	備 考
駅南・駅北駐車・駐輪場使用料 駅南第1駐車場 51台 駅南第2駐車場 144台 駅北駐車場 37台 駅北第1駐輪場 1,128台 駅北第2駐輪場 239台 駅南駐輪場 424台	103,200
行政財産使用料	37

2款 繰越金

1項 繰越金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 繰越金	本年度 100 前年度 100 比 較 0	1 繰越金	100
計	本年度 100 前年度 100 比 較 0		

(単位：千円)

説 明	備 考
繰越金 100	

3款 諸収入

1項 預金利子

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 預金利子	本年度 1 前年度 1 比 較 0	1 預金利子	1
計	本年度 1 前年度 1 比 較 0		

3款 諸収入

2項 雑入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 雑入	本年度 3,319 前年度 1,027 比 較 2,292	1 雑入	3,319

(単位：千円)

説 明	備 考
預金利子	1

(単位：千円)

説 明	備 考
掛川駅北広場管理料 JR東海	213
駅広営業車占用料	619
業者使用電気料等雑入	199
掛川城公園駐車場雑入	488
大手門駐車場雑入	1,800

3款 諸收入

2項 雑入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
計	本年度		
	3,319		
	前年度		
	1,027		
	比 較		
	2,292		

(単位：千円)

説 明	備 考

款 繰入金

項 基金繰入金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
基金繰入金	本年度		
	0		
	前年度		
	8,400		
比 較			
	△8,400		
計	本年度		
	0		
	前年度		
	8,400		
比 較			
	△8,400		

(単位：千円)

説 明	備 考

3 歳 出

1 款 駅周辺施設管理費

1 項 駅周辺施設管理費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 駅周辺施設管理費	本年度	その他	9 旅費	190
	102,203	1,031	11 需用費	10,270
	前年度	一般財源	12 役務費	3,213
	110,872	101,172	13 委託料	66,479
	比 較		14 使用料及び賃借料	11,884
	△8,669		25 積立金	9,000
			27 公課費	1,167
計	本年度	その他		
	102,203	1,031		
	前年度	一般財源		
	110,872	101,172		
	比 較			
	△8,669			

(単位：千円)

説 明	備 考
<p>1 駐車・駐輪場管理費 102,203</p> <p>(1) 駐車・駐輪場運営費 102,203</p> <ul style="list-style-type: none">修理費 3,100害鳥対策手数料 990駐車・駐輪場管理業務委託料 36,069緑化管理委託料 4,158清掃業務委託料 11,505基本設計委託料 13,090駐車場全自動システムリース料 7,748駐輪場定期券販売機等リース料 3,567中心市街地活性化基金積立金 9,000	

2款 大手門駐車場施設管理費

1項 大手門駐車場施設管理費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 大手門駐車場施設管理費	本年度	一般財源 3,830	11 需用費	2,180
	前年度		13 委託料	1,650
	比 較			
	3,830			
	2,635			
	1,195			
計	本年度	一般財源 3,830		
	前年度			
	比 較			
	3,830			
	2,635			
	1,195			

(単位：千円)

説 明	備 考
1 大手門駐車場施設管理費 (1) 施設維持管理費 修理費	

3款 予備費

1項 予備費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 予備費	本年度	一般財源		
	624	624		
	前年度			
	658			
	比 較			
	△34			
計	本年度	一般財源		
	624	624		
	前年度			
	658			
	比 較			
	△34			

(単位：千円)

説 明	備 考

大坂・土方工業用地整備事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸率
		%		%		%
1 県支出金	6,490	1.0			6,490	皆増
2 財産収入	209,800	32.6			209,800	皆増
3 繰入金	427,403	66.4	2,900	100.0	424,503	14638.0
歳入合計	643,693	100.0	2,900	100.0	640,793	22096.3

2 歳 入

1 款 県支出金

1 項 県補助金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 工業用地整備事業費県補助金	本年度 6,490 前年度 0 比 較 6,490	1 工業用地整備事業 費県補助金	6,490
計	本年度 6,490 前年度 0 比 較 6,490		

(単位：千円)

説 明	備 考
工業用地安定供給促進事業費補助金 19,470×1/3	6,490

2款 財産収入

1項 財産売却収入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 不動産売却収入	本年度	1 土地売却収入	209,800
	209,800		
	前年度		
	0		
比較	209,800		
計	本年度		
	209,800		
	前年度		
	0		
比較	209,800		

(単位：千円)

説 明	備 考
土地売却収入 209,800	

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 一般会計繰入金	本年度 427,403 前年度 2,900 比 較 424,503	1 一般会計繰入金	427,403
計	本年度 427,403 前年度 2,900 比 較 424,503		

(単位：千円)

説 明	備 考
一般会計繰入金 427,403	

3 歳 出

1 款 工業用地整備事業費

1 項 工業用地整備事業費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 西工区工業用地整備事業 費	本年度	国県支出金	2 給料	2,637
	643,693	6,490	3 職員手当等	881
	前年度	その他	9 旅費	202
	2,900	209,800	11 需用費	230
	比 較	一般財源	12 役務費	25
	640,793	427,403	13 委託料	140,718
			15 工事請負費	209,800
			17 公有財産購入費	219,000
			22 補償補填及び賠償 金	70,200
計	本年度	国県支出金		
	643,693	6,490		
	前年度	その他		
	2,900	209,800		
	比 較	一般財源		
	640,793	427,403		

(単位：千円)

説 明	備 考
1 給与費 3,518 (1) 一般職 一般職 1人 3,518 2 事業推進費 640,175 (1) 事業推進費 640,175 大坂・土方工業用地(西工区) 環境影響調査委託料 9,333 発掘調査委託料 9,991 基本設計委託料 80,094 実施設計委託料 41,300 造成工事費 209,800 用地買収費 219,000 物件補償費 70,200	

債務負担行為で平成31年度以降にわたるものについての平成30年度末までの
支出額の見込及び平成31年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 債務負担に係るもの

(単位 千円)

事 項	限度額	30年度末までの 支出見込額		31年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支出金	地方債	その他	
大坂・土方工業用地 整備事業 基本設計業務委託	83,700	30		31	83,700				83,700
大坂・土方工業用地 整備事業 環境影響調査業務委託	10,000	30		31	10,000				10,000
大坂・土方工業用地 整備事業 発掘調査業務委託	10,000	30		31	10,000				10,000
大坂・土方工業用地 整備事業 用地買収	219,000	30		31	219,000				219,000
大坂・土方工業用地 整備事業 物件補償	70,200	30		31	70,200				70,200
大坂・土方工業用地 整備事業 実施設計委託	65,600			31 ～ 33	65,600				65,600
大坂・土方工業用地 整備事業 造成工事	1,630,000			31 ～ 33	1,630,000	6,490		209,800	1,413,710

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	その他の 人件費	合計
		給料	職員手当	費計			
本年度	1	2,637	881	3,518			3,518
前年度	1	1,975	689	2,664			2,664
比較		662	192	854			854

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	管理職手当	時間外手当	期末手当
	本年度		80	68		200	329
	前年度		60	51		300	181
	比較		20	17		△ 100	148
	区分	勤勉手当	住居手当	特勤手当	退職手当	その他	
	本年度	204					
	前年度	97					
比較	107						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	662	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	662	前年度は7月から3月までの給料
職員手当	192	その他の増減分	192	期末手当増 148 勤勉手当増 107 その他増減 △ 63

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区分		行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	219,680
	平均給与月額	231,870
	平均年齢(歳)	61.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額	
	平均給与月額	
	平均年齢(歳)	

イ 初任給(H31.1.1現在)

(単位 円)

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	187,200

ウ 級別職員数

区分			1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
平成31年 1月1日現在	行政職	職員数(人)				1						1
		構成比(%)				100.0						
平成30年 1月1日現在	行政職	職員数(人)										
		構成比(%)										

(級別の標準的な職務内容 H31.1.1現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補	主事	主事	主任	係長 主査	主幹	課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.175	1.175	2.35		
前年度	1.075	1.225	2.30		
一般会計の制度	1.175	1.175	2.35		

オ 昇給

		全職種	代表的な職種		
			行政職		
本年度	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)					
前年度	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)					

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

キ 地域手当

支給対象地域	掛川市
支給率 (%)	3%
支給対象職員数 (人)	1
一般会計の制度 (支給率) (%)	3%

ク その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

掛川市簡易水道特別会計

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 簡易水道事業負担金	本年度 1 前年度 1 比 較 0	1 簡易水道事業負担 金	1
計	本年度 1 前年度 1 比 較 0		

(単位：千円)

説 明	備 考
簡易水道事業加入金 1	

2款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 給水使用料	本年度 7,766 前年度 8,322 比 較 △556	1 給水使用料	7,766
計	本年度 7,766 前年度 8,322 比 較 △556		

(単位：千円)

説 明	備 考
萩間簡易水道使用料 給水件数 34件	1,199
泉簡易水道使用料 給水件数 31件	982
松葉簡易水道使用料 給水件数 27件	611
居尻簡易水道使用料 給水件数 36件	1,621
大和田簡易水道使用料 給水件数 84件	1,917
本谷飲料水供給施設使用料 給水件数 23件	1,436

3款 財産収入

1項 財産運用収入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 利子及び配当金	本年度 4 前年度 4 比 較 0	1 基金利子収入	4
計	本年度 4 前年度 4 比 較 0		

(単位：千円)

説 明	備 考
萩間簡易水道財政調整基金利子収入 1 居尻簡易水道財政調整基金利子収入 2 大和田簡易水道財政調整基金利子収入 1	

4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 一般会計繰入金	本年度 7,621	1 長期債償還元利繰 入金	929
	前年度 9,978		
	比 較 △2,357		
		2 簡易水道管理費等 繰入金	6,692
計	本年度 7,621		
	前年度 9,978		
	比 較 △2,357		

4款 繰入金

2項 基金繰入金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 基金繰入金	本年度 7,937	1 簡易水道事業財政 調整基金繰入金	7,937
	前年度 3,894		
	比 較 4,043		

(単位：千円)

説 明		備 考
萩間簡易水道長期債元利繰入金	53	
泉簡易水道長期債元利繰入金	153	
松葉簡易水道長期債元利繰入金	53	
居尻簡易水道長期債元利繰入金	53	
大和田簡易水道長期債元利繰入金	53	
本谷飲料水供給施設長期債元利繰入金	564	
泉簡易水道管理費等繰入金	1,728	
松葉簡易水道管理費等繰入金	1,661	
本谷飲料水供給施設管理費等繰入金	3,303	

(単位：千円)

説 明		備 考
萩間簡易水道事業財政調整基金繰入金	3,102	
居尻簡易水道事業財政調整基金繰入金	2,667	
大和田簡易水道事業財政調整基金繰入金	2,168	

簡易水道特別会計

4款 繰入金

2項 基金繰入金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
計	本年度		
	7,937		
	前年度		
	3,894		
	比 較		
	4,043		

(単位：千円)

説 明	備 考

5款 繰越金

1項 繰越金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 繰越金	本年度 3 前年度 1,115 比 較 △1,112	1 繰越金	3
計	本年度 3 前年度 1,115 比 較 △1,112		

(単位：千円)

説 明	備 考
繰越金 3	

6款 諸収入

1項 預金利子

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 預金利子	本年度	1 預金利子	1
	1		
	前年度		
計	前年度		
	1		
	比較		
	0		

6款 諸収入

2項 雑収入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 雑収入	本年度	1 水道使用証明等雑 入	1
	2		
	前年度	2 雑入	1
2			
比較			
	0		

(単位：千円)

説 明	備 考
預金利子	1

(単位：千円)

説 明	備 考
水道証明等雑入	1
本谷飲料水供給施設用地貸付料	1

6款 諸収入

2項 雑収入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
計	本年度		
	2		
	前年度		
	2		
	比 較		
	0		

(単位：千円)

説 明	備 考

款 市債

項 市債

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
簡易水道事業債	本年度		
	0		
	前年度		
	2,400		
計	比 較		
	△2,400		
	本年度		
	0		
計	前年度		
	2,400		
	比 較		
	△2,400		

(単位：千円)

説 明	備 考

3 歳 出

1 款 簡易水道費

1 項 簡易水道費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 簡易水道事業費	本年度	その他	8 報償費	571
	18,030	11,696	11 需用費	5,657
	前年度	一般財源	12 役務費	6,190
	21,380	6,334	15 工事請負費	3,310
	比 較		19 負担金補助及び交 付金	1,510
	△3,350		23 償還金利子及び割 引料	788
			25 積立金	4
計	本年度	その他		
	18,030	11,696		
	前年度	一般財源		
	21,380	6,334		
	比 較			
	△3,350			

(単位：千円)

説 明	備 考
1 萩間簡易水道事業費	4,356
(1) 簡易水道運営費	4,250
(2) 公債費	106
2 泉簡易水道事業費	2,863
(1) 簡易水道運営費	2,499
(2) 公債費	364
3 松葉簡易水道事業費	2,325
(1) 簡易水道運営費	2,219
(2) 公債費	106
4 居尻簡易水道事業費	4,346
(1) 簡易水道運営費	4,240
(2) 公債費	106
5 大和田簡易水道事業費	4,140
(1) 簡易水道運営費	4,034
(2) 公債費	106

2款 飲料水供給施設費

1項 飲料水供給施設費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 飲料水供給事業費	本年度	その他	8 報償費	69
	5,305	3,869	11 需用費	857
	前年度	一般財源	12 役務費	818
	4,337	1,436	15 工事請負費	2,132
	比 較		19 負担金補助及び交 付金	300
	968		23 償還金利子及び割 引料	1,129
計	本年度	その他		
5,305	3,869			
前年度	一般財源			
4,337	1,436			
比 較				
968				

(単位：千円)

説 明	備 考
1 本谷飲料水供給事業費 (1) 飲料水供給施設運営費 (2) 公債費	5,305 4,176 1,129

地方債の平成29年度末現在高並びに平成30年度末及び
平成31年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還 見込額	
1. 普通債	15,009	16,255	0	1,656	14,599
(1)簡易水道事業債	15,009	16,255	0	1,656	14,599
合 計	15,009	16,255	0	1,656	14,599

掛川市公共下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸率
		%		%		%
1 分担金及び負担金	34,125	1.3	36,384	1.3	△2,259	△6.2
2 使用料及び手数料	608,201	22.9	593,721	21.2	14,480	2.4
3 国庫支出金	192,200	7.2	146,200	5.2	46,000	31.5
4 繰入金	1,226,452	46.2	1,184,670	42.2	41,782	3.5
5 諸収入	17,949	0.7	24,959	0.9	△7,010	△28.1
6 市債	574,500	21.7	820,400	29.2	△245,900	△30.0
歳入合計	2,653,427	100.0	2,806,334	100.0	△152,907	△5.4

(歳出)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比
		%		%
1 公共下水道事業費	1,470,123	55.4	1,647,408	58.7
2 公債費	1,183,204	44.6	1,158,826	41.3
3 予備費	100	0.0	100	0.0
歳出合計	2,653,427	100.0	2,806,334	100.0

(単位：千円)

比較	伸率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
	%				
△177,285	△10.8	192,200	574,500	600,669	102,754
24,378	2.1			59,606	1,123,598
					100
△152,907	△5.4	192,200	574,500	660,275	1,226,452

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 公共下水道事業分担金	本年度 1 前年度 1 比 較 0	1 公共下水道事業分 担金	1
2 特定環境保全公共下水道事業分担金	本年度 4,021 前年度 3,287 比 較 734	1 特定環境保全公共 下水道事業分担金	4,021
計	本年度 4,022 前年度 3,288 比 較 734		

1 款 分担金及び負担金

2 項 負担金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 公共下水道事業負担金	本年度 30,103 前年度 33,096 比 較 △2,993	1 公共下水道事業負 担金	30,103

(単位：千円)

説 明	備 考
掛川処理区分担金 1	
大東処理区分担金 4,021	

(単位：千円)

説 明	備 考
掛川処理区受益者負担金 23,297	
大東処理区受益者負担金 891	
大須賀処理区受益者負担金 5,915	

公共下水道事業特別会計

1 款 分担金及び負担金

2 項 負担金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
計	本年度		
	30,103		
	前年度		
	33,096		
	比 較		
	△2,993		

(単位：千円)

説 明	備 考

2款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 使用料	本年度 608,100 前年度 593,600 比 較 14,500	1 公共下水道使用料	608,100
計	本年度 608,100 前年度 593,600 比 較 14,500		

2款 使用料及び手数料

2項 手数料

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 手数料	本年度 101 前年度 121 比 較 △20	1 公共下水道手数料	100
		2 督促手数料	1

(単位：千円)

説	明	備	考
掛川処理区下水道使用料	392,600		
大東処理区下水道使用料	147,000		
大須賀処理区下水道使用料	68,500		

(単位：千円)

説	明	備	考
排水設備工事店指定手数料	100		
督促手数料	1		

2款 使用料及び手数料

2項 手数料

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
計	本年度		
	101		
	前年度		
	121		
	比 較		
	△20		

(単位：千円)

説 明	備 考

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 公共下水道事業費国庫補助金	本年度 192,200	1 公共下水道事業費 国庫補助金	130,500
	前年度 146,200		
	比 較 46,000	2 防災安全対策事業 費国庫補助金	61,700
計	本年度 192,200		
	前年度 146,200		
	比 較 46,000		

(単位：千円)

説 明	備 考
掛川処理区公共下水道事業費補助金 管渠 公共 196,000×50% 大須賀処理区公共下水道事業費補助金 管渠 公共 65,000×50%	
総合地震対策事業費交付金 52,500×50% ストックマネジメント事業費交付金 70,900×50%	

4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 一般会計繰入金	本年度 1,226,452 前年度 1,184,670 比 較 41,782	1 一般会計繰入金	1,226,452
計	本年度 1,226,452 前年度 1,184,670 比 較 41,782		

(単位：千円)

説 明	備 考
一般会計繰入金 1,226,452	

5款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 延滞金	本年度	1 延滞金	1
	1		
	前年度		
計	1		
	前年度		
	比較		
	0		
	0		

5款 諸収入

2項 預金利子

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 預金利子	本年度	1 預金利子	1
	1		
	前年度		
計	1		
	前年度		
	比較		
	0		

(単位：千円)

説 明	備 考
延滞金 1	

(単位：千円)

説 明	備 考
預金利子 1	

5款 諸収入

2項 預金利子

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
計	本年度		
	1		
	前年度		
	1		
	比 較		
	0		

5款 諸収入

3項 雑入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 雑入	本年度	1 雑入	17,947
	17,947		
	前年度		
	24,957		
	比 較		
	△7,010		
計	本年度		
	17,947		
	前年度		
	24,957		
	比 較		
	△7,010		

(単位：千円)

説 明	備 考

(単位：千円)

説 明	備 考
函面売払収入	1
公営企業会計移行業務負担金	2,289
原子力立地給付金	1,531
風力発電所電力料金	8,420
消費税還付加算金	6
消費税還付金	5,700

6款 市債

1項 市債

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 下水道事業債	本年度 574,500 前年度 820,400 比 較 △245,900	1 下水道事業債	574,500
計	本年度 574,500 前年度 820,400 比 較 △245,900		

(単位：千円)

説 明	備 考
掛川処理区公共下水道事業 管渠 公共分 223,200 单独分 97,800 処理場 单独分 7,200	328,200
大東処理区公共下水道事業 管渠 单独分 19,600	19,600
大須賀処理区公共下水道事業 管渠 公共分 128,900 单独分 25,200	154,100
総合地震対策事業	23,600
ストックマネジメント事業	40,200
公営企業会計移行事業	8,800

3 歳 出

1 款 公共下水道事業費

1 項 下水道建設事業費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 掛川処理区建設事業費	本年度	国県支出金	2 給料	8,608
	480,796	98,000	3 職員手当等	5,091
	前年度	地方債	4 共済費	2,773
	566,477	328,200	9 旅費	103
	比 較	その他	11 需用費	1,163
	△85,681	22,807	12 役務費	422
		一般財源	13 委託料	127,450
		31,789	14 使用料及び賃借料	411
			15 工事請負費	296,472
			19 負担金補助及び交 付金	293
			22 補償補填及び賠償 金	38,000
			23 償還金利子及び割 引料	10
	2 大東処理区建設事業費	本年度	地方債	2 給料
34,635		19,600	3 職員手当等	3,578
前年度		その他	4 共済費	1,660
226,498		1,232	9 旅費	65
比 較		一般財源	11 需用費	680
△191,863		13,803	12 役務費	128

(単位：千円)

説 明	備 考
1 給与費	16,472
(1) 一般職 一般職 2人	16,472
2 受益者負担金徴収費	305
(1) 受益者負担金徴収費	305
3 管渠整備事業費	456,351
(1) 公共事業費	340,134
公共下水道事業認可変更業務委託料	11,180
建物補償調査委託料 40件	5,750
実施設計委託料 L=9,440m	106,520
北部中継ポンプ場	
管渠工 L=2,020m	215,100
(2) 単独事業費	116,217
実施設計委託料 L=150m	2,000
管渠工 L=380m	61,000
管渠附帯工事、舗装修繕等	12,704
物件移転補償費	38,000
4 浄化センター建設事業費	7,668
(1) 単独事業費	7,668
駐車場整備工事費	7,668
1 給与費	9,624
(1) 一般職 一般職 1人	9,624
2 管渠整備事業費	25,011
(1) 単独事業費	25,011
実施設計委託料 特環 L=130m	1,700
管渠工 公共 L=50m	9,500
管渠工 特環 L=50m	9,500
管渠附帯工事、舗装修繕等	3,000

公共下水道事業特別会計

1 款 公共下水道事業費

1 項 下水道建設事業費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
			13 委託料	1,700
			14 使用料及び賃借料	280
			15 工事請負費	22,000
			19 負担金補助及び交 付金	158
3 大須賀処理区建設事業費	本年度	国県支出金	2 給料	3,678
	207,755	32,500	3 職員手当等	3,073
	前年度	地方債	4 共済費	1,278
	167,324	154,100	9 旅費	82
	比較	その他	11 需用費	610
	40,431	5,915	12 役務費	144
		一般財源	13 委託料	21,050
		15,240	14 使用料及び賃借料	140
			15 工事請負費	174,100
			22 補償補填及び賠償 金	3,600
4 防災安全対策事業費	本年度	国県支出金	13 委託料	79,800
	132,400	61,700	15 工事請負費	52,600
	前年度	地方債		
111,000	63,800	一般財源		
比較		6,900		
21,400				

(単位：千円)

説 明	備 考
1 給与費 8,029 (1) 一般職 8,029 一般職 1人 2 管渠整備事業費 199,726 (1) 公共事業費 170,953 実施設計委託料 L=2,600m 20,050 管渠工 L=1,160m 150,100 (2) 単独事業費 28,773 実施設計委託料 L= 80m 1,000 管渠工 L= 100m 22,000 管渠附帯工事、舗装修繕等 2,000 物件移転補償費 3,600	
1 総合地震対策事業費 52,600 (1) 公共事業費 52,600 マンホール浮上防止工 N=24基 52,600 2 ストックマネジメント事業費 79,800 (1) 公共事業費 79,800 ストックマネジメント計画策定委託料 79,800	

公共下水道事業特別会計

1 款 公共下水道事業費

1 項 下水道建設事業費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
計	本年度	国県支出金		
	855,586	192,200		
	前年度	地方債		
	1,071,299	565,700		
比較	その他			
△215,713	29,954	一般財源		
		67,732		

1 款 公共下水道事業費

2 項 下水道管理費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 下水道総務費	本年度	地方債	2 給料	26,688
	119,546	8,800	3 職員手当等	17,246
	前年度	その他	4 共済費	9,433
	111,692	101,612	9 旅費	322
	比較	一般財源	11 需用費	916
	7,854	9,134	12 役務費	613
			13 委託料	24,063
			14 使用料及び賃借料	48
			19 負担金補助及び交 付金	40,127
			23 償還金利子及び割 引料	90

(単位：千円)

説 明	備 考

(単位：千円)

説 明	備 考
1 給与費 53,367	
(1) 一般職 53,367 一般職 7人	
2 下水道料金徴収費 36,956	
(1) 料金徴収費 36,956 下水道使用料賦課徴収事務負担金 36,856	
3 下水道普及促進対策費 17,322	
(1) 普及促進対策費 17,322 下水道総合システム更新委託料 12,958 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 375 下水道システム保守業務負担金 2,181	
4 下水道管理費 11,901	
(1) 下水道管理費 11,901 公営企業会計移行業務委託料 11,105	

公共下水道事業特別会計

1 款 公共下水道事業費

2 項 下水道管理費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
2 下水道施設管理費	本年度	その他	2 給料	8,498
	494,991	469,103	3 職員手当等	6,493
	前年度	一般財源	4 共済費	3,189
	464,417	25,888	9 旅費	455
	比 較		11 需用費	201,074
	30,574		12 役務費	71,835
			13 委託料	202,079
			14 使用料及び賃借料	84
			16 原材料費	800
			19 負担金補助及び交 付金	484

(単位：千円)

説 明	備 考
1 給与費	18,180
(1) 一般職 一般職 2人	18,180
2 掛川浄化センター管理費	251,210
(1) 施設運営費	188,765
電気料	35,018
汚泥処分手数料	48,613
施設運転管理業務委託料	101,011
(2) 施設維持管理費	41,300
施設修理費	41,000
(3) 管渠維持管理費	21,145
施設修理費	11,189
下水道管路維持管理業務委託料	2,937
マンホールポンプ施設管理委託料	2,305
3 大東浄化センター管理費	130,151
(1) 施設運営費	88,038
電気料	24,625
汚泥処分手数料	14,938
施設運転管理業務委託料	47,655
(2) 施設維持管理費	24,300
施設修理費	24,000
(3) 管渠維持管理費	17,813
マンホールポンプ場電気料	4,436
施設修理費	6,000
下水道管路維持管理業務委託料	3,047
マンホールポンプ施設保守点検委託料	4,268
4 大須賀浄化センター管理費	95,450
(1) 施設運営費	54,564
電気料	11,063
汚泥処分手数料	7,031
施設運転管理業務委託料	35,273
(2) 施設維持管理費	32,593
施設修理費	30,638
風力発電設備保守点検委託料	1,755
(3) 管渠維持管理費	8,293
マンホールポンプ場電気料	730
施設修理費	4,200
下水道管路維持管理業務委託料	1,522
マンホールポンプ施設管理委託料	1,650

公共下水道事業特別会計

1款 公共下水道事業費

2項 下水道管理費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
計	本年度	地方債		
	614,537	8,800		
	前年度	その他		
	576,109	570,715		
比較		一般財源		
	38,428	35,022		

(単位：千円)

説 明	備 考

2款 公債費

1項 公債費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 元金	本年度	その他	23 償還金利子及び割 引料	894,686
	894,686	4,171		
	前年度	一般財源		
	857,821	890,515		
比較				
	36,865			
2 利子	本年度	その他	23 償還金利子及び割 引料	288,518
	288,518	55,435		
	前年度	一般財源		
	301,005	233,083		
比較				
	△12,487			
計	本年度	その他		
	1,183,204	59,606		
	前年度	一般財源		
	1,158,826	1,123,598		
比較				
	24,378			

(単位：千円)

説 明	備 考
1 元金 (1) 長期償還元金	894,686 894,686
1 利子 (1) 長期償還利子 (2) 一時借入金利子	288,518 288,018 500

3款 予備費

1項 予備費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 予備費	本年度	一般財源		
	100	100		
	前年度			
	100			
	比 較			
	0			
計	本年度	一般財源		
	100	100		
	前年度			
	100			
	比 較			
	0			

(単位：千円)

説 明	備 考

債務負担行為で平成31年度以降にわたるものについての平成30年度末までの
支出額の見込及び平成31年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 債務負担に係るもの

(単位 千円)

事 項	限度額	30年度末までの 支出見込額		31年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支出金	地方債	その他	
公営企業会計移行業務 委託	69,800	28 ～ 30	49,893	31	11,105		8,800	2,289	16
宅内排水設備工事資金 利子補給金 (平成30年度分)	287	30	89	31 ～ 34	198				198
掛川・大東・大須賀浄 化センター施設運転管 理業務包括委託	953,663	30	0	31 ～ 35	953,663			953,663	
宅内排水設備工事資金 利子補給金 (平成31年度分)	287			31 ～ 35	287				287

地方債の平成29年度末現在高並びに平成30年度末及び
平成31年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還 見込額	
1. 普通債	17,026,206	16,964,777	574,500	894,686	16,644,591
(1) 下水道事業債	17,026,206	16,964,777	574,500	894,686	16,644,591
合 計	17,026,206	16,964,777	574,500	894,686	16,644,591

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	その他の 人件費	合計
		給料	職員手当	費計			
本年度	13	51,858	34,581	86,439	18,333		104,772
前年度	13	53,404	34,298	87,702	17,691		105,393
比較		△ 1,546	283	△ 1,263	642		△ 621

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	管理職手当	時間外手当	期末手当
	本年度	2,466	1,669	1,182	1,228	4,950	12,533
	前年度	1,368	1,683	1,440	1,229	5,500	12,682
	比較	1,098	△ 14	△ 258	△ 1	△ 550	△ 149
	区分	勤勉手当	住居手当	特勤手当	退職手当	その他	
	本年度	9,273	972	308			
	前年度	9,128	960	308			
	比較	145	12				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 1,546	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	706	平均昇給率 1.38%	
		その他の増減分	△ 2,252	実配置職員勤続年数の変動等による	
職員手当	283	その他の増減分	283	扶養手当増 1,098 時間外手当減 △ 550 その他減 △ 265	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区分		行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	328,902
	平均給与月額	374,882
	平均年齢(歳)	41.8
平成30年1月1日現在	平均給料月額	342,767
	平均給与月額	389,337
	平均年齢(歳)	44.8

イ 初任給(H31.1.1現在)

(単位 円)

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	187,200

ウ 級別職員数

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
平成31年 1月1日現在	行政職	職員数(人)	2		2	3	4	1	1		13
		構成比(%)	15.4		15.4	23.1	30.7	7.7	7.7		100.0
平成30年 1月1日現在	行政職	職員数(人)	1		2	3	5	1	1		13
		構成比(%)	7.7		15.4	23.1	38.4	7.7	7.7		100.0

(級別の標準的な職務内容 H31.1.1現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補	主事	主事	主任	係長 主査	主幹	課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 昇給

		全職種	代表的な職種 行政職		
本年度	職員数 (A) (人)	13	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	13	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	2
		4号給 (人)	11	11	11
	比率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%	100.0%	
前年度	職員数 (A) (人)	13	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	13	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4	4
		4号給 (人)	9	9	9
	比率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%	100.0%	

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

キ 地域手当

支給対象地域	掛川市
支給率 (%)	3%
支給対象職員数 (人)	13
一般会計の制度 (支給率) (%)	3%

ク 特殊勤務手当 (H31.1.1現在)

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.2%	0.2%
支給対象職員の比率 (%)	23.1%	23.1%
代表的な特殊勤務手当の名称	下水作業手当	

ケ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

掛川市農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸率
		%		%		%
1 分担金及び負担金	40	0.0	40	0.0		
2 使用料及び手数料	68,400	26.8	68,300	26.5	100	0.1
3 繰入金	185,146	72.5	179,232	69.6	5,914	3.3
4 諸収入	585	0.2	585	0.2		
5 市債	1,100	0.5	3,300	1.3	△2,200	△66.7
県支出金			6,000	2.4	△6,000	皆減
歳入合計	255,271	100.0	257,457	100.0	△2,186	△0.8

(歲 出)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比
		%		%
1 農業集落排水事業費	125,654	49.2	128,511	49.9
2 公債費	129,517	50.7	128,846	50.1
3 予備費	100	0.1	100	0.0
歲 出 合 計	255,271	100.0	257,457	100.0

(単位：千円)

比較	伸率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
	%				
△2,857	△2.2		1,100	68,983	55,571
671	0.5			42	129,475
					100
△2,186	△0.8		1,100	69,025	185,146

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 農業集落排水事業費分担金	本年度 40 前年度 40 比 較 0	1 農業集落排水事業 地元分担金	40
計	本年度 40 前年度 40 比 較 0		

(単位：千円)

説 明	備 考
土方地区加入分担金 40	

2款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 使用料	本年度 68,400 前年度 68,300 比 較 100	1 農業集落排水事業 使用料	68,400
計	本年度 68,400 前年度 68,300 比 較 100		

(単位：千円)

説 明	備 考
日坂地区農業集落排水事業使用料 12,200 土方・海戸地区農業集落排水事業使用料 33,600 上内田地区農業集落排水事業使用料 22,600	

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 一般会計繰入金	本年度 185,146 前年度 179,232 比 較 5,914	1 一般会計繰入金	185,146
計	本年度 185,146 前年度 179,232 比 較 5,914		

(単位：千円)

説 明	備 考
一般会計繰入金 185,146	

4款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 延滞金	本年度	1 延滞金	1
	1		
	前年度		
計	前年度		
	1		
	比 較		
	0		

4款 諸収入

2項 預金利子

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 預金利子	本年度	1 預金利子	1
	1		
	前年度		
計	前年度		
	1		
	比 較		
	0		

(単位：千円)

説 明	備 考
延滞金 1	

(単位：千円)

説 明	備 考
預金利子 1	

4款 諸収入

2項 預金利子

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
計	本年度		
	1		
	前年度		
	1		
	比 較		
	0		

4款 諸収入

3項 雑入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 雑入	本年度	1 雑入	583
	583		
	前年度		
	583		
	比 較		
	0		
計	本年度		
	583		
	前年度		
	583		
	比 較		
	0		

(単位：千円)

説 明	備 考

(単位：千円)

説 明	備 考
原子力立地給付金 583	

5款 市債

1項 市債

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 下水道事業債	本年度 1,100 前年度 3,300 比 較 △2,200	1 下水道事業債	1,100
計	本年度 1,100 前年度 3,300 比 較 △2,200		

(単位：千円)

説 明	備 考
公営企業会計移行事業 1,100	

款 県支出金

項 県補助金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
農業集落排水事業費県補助金	本年度		
	0		
	前年度		
	6,000		
計	比 較		
	△6,000		
	本年度		
	0		
計	前年度		
	6,000		
	比 較		
	△6,000		

(単位：千円)

説 明	備 考

3 歳 出

1 款 農業集落排水事業費

1 項 施設管理費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 施設管理費	本年度	地方債	2 給料	3,011
	125,654	1,100	3 職員手当等	3,052
	前年度	その他	4 共済費	1,099
	128,511	68,983	9 旅費	40
	比 較	一般財源	11 需用費	26,541
	△2,857	55,571	12 役務費	15,498
			13 委託料	55,501
			14 使用料及び賃借料	35
			15 工事請負費	10,400
			16 原材料費	1,518
			19 負担金補助及び交 付金	5,811
			23 償還金利子及び割 引料	60
			27 公課費	3,088

(単位：千円)

説	明	備考
1 給与費	7,162	
(1) 一般職 一般職 1人	7,162	
2 日坂地区施設管理費	30,838	
(1) 施設運営費 施設管理業務委託料	16,625 16,370	
(2) 料金徴収費 使用料賦課徴収事務負担金	738 718	
(3) 普及促進対策費	75	
(4) 施設維持管理費 施設修理費 道路舗装工事費	13,400 5,500 7,400	
3 土方・海戸地区施設管理費	45,959	
(1) 施設運営費 電気料 薬品代 汚泥処分手数料 施設管理業務委託料 計画策定委託料	36,569 8,191 1,009 14,715 8,885 2,160	
(2) 料金徴収費 使用料賦課徴収事務負担金	2,153 2,132	
(3) 普及促進対策費	80	
(4) 施設維持管理費 施設修理費 道路舗装工事費 公営企業会計移行業務負担金	7,157 4,700 800 1,159	
4 上内田地区施設管理費	38,607	
(1) 施設運営費 施設管理業務委託料	26,973 26,229	
(2) 料金徴収費 使用料賦課徴収事務負担金	1,597 1,577	
(3) 普及促進対策費	75	
(4) 施設維持管理費 施設修理費 道路舗装工事費	9,962 7,000 2,200	
5 公課費	3,088	
(1) 公課費	3,088	

1 款 農業集落排水事業費

1 項 施設管理費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
計	本年度	地方債		
	125,654	1,100		
	前年度	その他		
	128,511	68,983		
比較	一般財源			
△2,857	55,571			

(単位：千円)

説 明	備 考

2款 公債費

1項 公債費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 元金	本年度	その他	23 償還金利息及び割 引料	99,980
	99,980	40		
	前年度	一般財源		
	97,303	99,940		
比較	2,677			
2 利息	本年度	その他	23 償還金利息及び割 引料	29,537
	29,537	2		
	前年度	一般財源		
	31,543	29,535		
比較	△2,006			
計	本年度	その他		
	129,517	42		
	前年度	一般財源		
	128,846	129,475		
比較	671			

(単位：千円)

説 明	備 考
1 元金 (1) 長期債償還元金	
1 利子 (1) 長期債償還利子 (2) 一時借入金利子	

3款 予備費

1項 予備費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 予備費	本年度	一般財源		
	100	100		
	前年度			
	100			
	比 較			
	0			
計	本年度	一般財源		
	100	100		
	前年度			
	100			
	比 較			
	0			

(単位：千円)

説 明	備 考

地方債の平成29年度末現在高並びに平成30年度末及び
平成31年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還 見込額	
1. 普通債	1,575,097	1,481,093	1,100	99,980	1,382,213
(1)下水道事業債	1,575,097	1,481,093	1,100	99,980	1,382,213
合 計	1,575,097	1,481,093	1,100	99,980	1,382,213

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	その他の 人件費	合計
		給料	職員手当	費計			
本年度	1	3,011	2,797	5,808	1,099		6,907
前年度	1	3,729	2,633	6,362	1,276		7,638
比較		△ 718	164	△ 554	△ 177		△ 731

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	管理職手当	時間外手当	期末手当
	本年度	318	100	166		500	743
	前年度	318	122	46		500	904
	比較		△ 22	120			△ 161
	区分	勤勉手当	住居手当	特勤手当	退職手当	その他	
	本年度	529	324	117			
	前年度	626		117			
	比較	△ 97	324				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 718	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	68	平均昇給率 2.32%	
		その他の増減分	△ 786	実配置職員勤続年数の変動等による	
職員手当	164	その他の増減分	164	住居手当増 324 期末手当減 △ 161 その他増 1	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区分		行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	245,200
	平均給与月額	320,651
	平均年齢(歳)	31.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額	305,000
	平均給与月額	344,730
	平均年齢(歳)	39.0

イ 初任給(H31.1.1現在)

(単位 円)

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	187,200

ウ 級別職員数

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
平成31年 1月1日現在	行政職	職員数(人)			1						1
		構成比(%)			100.0						100.0
平成30年 1月1日現在	行政職	職員数(人)			1						1
		構成比(%)			100.0						100.0

(級別の標準的な職務内容 H31.1.1現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補	主事	主事	主任	係長 主査	主幹	課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 昇給

		全職種	代表的な職種 行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比率 (B)/(A) (%)		100.0%	100.0%	
前年度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比率 (B)/(A) (%)		100.0%	100.0%	

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

キ 地域手当

支給対象地域	掛川市
支給率 (%)	3%
支給対象職員数 (人)	1
一般会計の制度 (支給率) (%)	3%

ク 特殊勤務手当 (H31.1.1現在)

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.6%	0.6%
支給対象職員の比率 (%)	100.0%	100.0%
代表的な特殊勤務手当の名称	下水作業手当	

ケ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

掛川市浄化槽市町村設置推進事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸率
		%		%		%
1 使用料及び手数料	92,275	52.3	90,182	49.2	2,093	2.3
2 繰入金	82,971	47.1	91,548	49.9	△8,577	△9.4
3 諸収入	2	0.0	2	0.0		
4 市債	1,100	0.6	1,700	0.9	△600	△35.3
歳入合計	176,348	100.0	183,432	100.0	△7,084	△3.9

(歳出)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比
		%		%
1 浄化槽設置推進事業費	125,461	71.2	137,819	75.1
2 公債費	50,837	28.8	45,563	24.9
3 予備費	50	0.0	50	0.0
歳出合計	176,348	100.0	183,432	100.0

(単位：千円)

比 較	伸 率	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
△12,358	△9.0		1,100	92,275	32,086
5,274	11.6			2	50,835
					50
△7,084	△3.9		1,100	92,277	82,971

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 使用料	本年度 92,275 前年度 90,182 比 較 2,093	1 浄化槽市町村設置 推進事業使用料	92,275
計	本年度 92,275 前年度 90,182 比 較 2,093		

(単位：千円)

説 明	備 考
浄化槽市町村設置推進事業使用料 92,275	

2款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 一般会計繰入金	本年度 82,971 前年度 91,548 比 較 △8,577	1 一般会計繰入金	82,971
計	本年度 82,971 前年度 91,548 比 較 △8,577		

(単位：千円)

説 明	備 考
一般会計繰入金 82,971	

3款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 延滞金	本年度	1 延滞金	1
	1		
	前年度		
	1		
	比 較		
	0		
計	本年度		
	1		
	前年度		
	1		
	比 較		
	0		

3款 諸収入

2項 預金利子

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 預金利子	本年度	1 預金利子	1
	1		
	前年度		
	1		
	比 較		
	0		

(単位：千円)

説 明	備 考
延滞金 1	

(単位：千円)

説 明	備 考
預金利子 1	

3款 諸収入

2項 預金利子

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
計	本年度		
	1		
	前年度		
	1		
	比 較		
	0		

(単位：千円)

説 明	備 考

4款 市債

1項 市債

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 下水道事業債	本年度 1,100 前年度 1,700 比 較 △600	1 下水道事業債	1,100
計	本年度 1,100 前年度 1,700 比 較 △600		

(単位：千円)

説 明	備 考
公営企業会計移行事業 1,100	

3 歳 出

1 款 浄化槽設置推進事業費

1 項 浄化槽管理費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 浄化槽管理費	本年度	地方債	2 給料	4,287
	125,461	1,100	3 職員手当等	2,317
	前年度	その他	4 共済費	1,336
	137,819	92,275	9 旅費	9
	比 較	一般財源	11 需用費	15,395
	△12,358	32,086	12 役務費	71,284
			13 委託料	26,484
			14 使用料及び賃借料	303
			19 負担金補助及び交 付金	1,644
			23 償還金利子及び割 引料	10
		27 公課費	2,392	
計	本年度	地方債		
	125,461	1,100		
	前年度	その他		
	137,819	92,275		
	比 較	一般財源		
	△12,358	32,086		

(単位：千円)

説 明	備 考
1 給与費	
7,940	
(1) 一般職 一般職 1人	
7,940	
2 浄化槽管理費	
114,906	
(1) 浄化槽管理費 施設修理費 浄化槽汚泥引抜き手数料 浄化槽保守点検委託料 公営企業会計移行業務負担金 戸別浄化槽ポンプ設置費補助金	
114,906	
15,084	
60,256	
26,484	
1,131	
300	
3 浄化槽普及促進対策費	
223	
(1) 普及促進対策費	
223	
4 公課費	
2,392	
(1) 公課費	
2,392	

2款 公債費

1項 公債費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 元金	本年度	一般財源	23 償還金利子及び割 引料	36,216
	36,216	36,216		
	前年度			
	30,429			
比較				
5,787				
2 利子	本年度	その他	23 償還金利子及び割 引料	14,621
	14,621	2		
	前年度	一般財源		
	15,134	14,619		
比較				
△513				
計	本年度	その他		
	50,837	2		
	前年度	一般財源		
	45,563	50,835		
比較				
5,274				

(単位：千円)

説 明	備 考
1 元金 (1) 長期償還元金	
1 利子 (1) 長期償還利子 (2) 一時借入金利子	

3款 予備費

1項 予備費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 予備費	本年度	一般財源		
	50	50		
	前年度			
	50			
	比 較			
	0			
計	本年度	一般財源		
	50	50		
	前年度			
	50			
	比 較			
	0			

(単位：千円)

説 明	備 考

債務負担行為で平成31年度以降にわたるものについての平成30年度末までの
支出額の見込及び平成31年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 債務負担に係るもの

(単位 千円)

事 項	限度額	30年度末までの 支出見込額		31年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
宅内排水設備工事資金 利子補給金 (平成30年度分)	203	30	63	31 ～ 34	140				140
宅内排水設備工事資金 利子補給金 (平成31年度分)	203			31 ～ 35	203				203

地方債の平成29年度末現在高並びに平成30年度末及び
平成31年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還 見込額	
1. 普通債	1,039,446	1,010,718	1,100	36,216	975,602
(1) 下水道事業債	1,039,446	1,010,718	1,100	36,216	975,602
合 計	1,039,446	1,010,718	1,100	36,216	975,602

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	その他の 人件費	合計
		給料	職員手当	計			
本年度	1	4,287	2,317	6,604	1,336		7,940
前年度	3	11,160	6,472	17,632	3,581		21,213
比較	△ 2	△ 6,873	△ 4,155	△ 11,028	△ 2,245		△ 13,273

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	管理職手当	時間外手当	期末手当
	本年度		129	147		296	1,005
	前年度	240	342	320		1,050	2,641
	比較	△ 240	△ 213	△ 173		△ 754	△ 1,636
	区分	勤勉手当	住居手当	特勤手当	退職手当	その他	
	本年度	715		25			
	前年度	1,829		50			
	比較	△ 1,114		△ 25			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 6,873	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	86	平均昇給率 2.23%	
		その他の増減分	△ 6,959	実配置人数の変動等による	
職員手当	△ 4,155	その他の増減分	△ 4,155	期末手当減 △ 1,636 勤勉手当減 △ 1,114 その他減 △ 1,405	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区分	行政職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	296,500
	平均給与月額	325,628
	平均年齢(歳)	37.7
平成30年1月1日現在	平均給料月額	305,867
	平均給与月額	329,403
	平均年齢(歳)	42.0

イ 初任給(※31.1.1現在)

(単位 円)

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	187,200

ウ 級別職員数

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
平成31年 1月1日現在	行政職	職員数(人)		1		2					3
		構成比(%)		33.3		66.7					100.0
平成30年 1月1日現在	行政職	職員数(人)	1			1	1				3
		構成比(%)	33.4			33.3	33.3				100.0

(級別の標準的な職務内容 H31.1.1現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補	主事	主事	主任	係長 主査	主幹	課長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 昇給

		全職種	代表的な職種 行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
比率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%		
前年度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	2	2
比率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%		

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

キ 地域手当

支給対象地域	掛川市
支給率 (%)	3%
支給対象職員数 (人)	1
一般会計の制度 (支給率) (%)	3%

ク 特殊勤務手当 (H31. 1. 1現在)

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.2%	0.2%
支給対象職員の比率 (%)	66.6%	66.6%
代表的な特殊勤務手当の名称	下水作業手当	

ケ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

上西郷財産区特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸率
		%		%		%
1 財産収入	628	31.4	488	26.2	140	28.7
2 繰越金	1,370	68.5	1,370	73.7		
3 諸収入	1	0.1	1	0.1		
歳入合計	1,999	100.0	1,859	100.0	140	7.5

(歳出)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比
		%		%
1 管理会費	181	9.0	181	9.7
2 総務費	649	32.5	649	34.9
3 予備費	1,169	58.5	1,029	55.4
歳出合計	1,999	100.0	1,859	100.0

(単位：千円)

比較	伸率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
	%				181
					649
140	13.6				1,169
140	7.5				1,999

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 財産貸付収入	本年度	1 財産貸付収入	308
	308		
	前年度		
	308		
比較	0		
2 利子及び配当金	本年度	1 利子及び配当金	320
	320		
	前年度		
	180		
比較	140		
計	本年度		
	628		
	前年度		
	488		
比較	140		

(単位：千円)

説 明	備 考
土地貸付収入 308	
配当金 320	

2款 繰越金

1項 繰越金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 繰越金	本年度	1 繰越金	1,370
	1,370		
	前年度		
	1,370		
	比 較		
	0		
計	本年度		
	1,370		
	前年度		
	1,370		
	比 較		
	0		

(単位：千円)

説 明	備 考
繰越金 1,370	

3款 諸収入

1項 雑入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 雑入	本年度	1 雑入	1
	1		
	前年度		
1			
比 較			
0			
計	本年度		
	1		
	前年度		
1			
比 較			
0			

(単位：千円)

説 明	備 考
雑入 1	

3 歳 出

1 款 管理会費

1 項 管理会費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 管理会費	本年度	一般財源 181	1 報酬	20
	前年度		9 旅費	120
	比較		11 需用費	40
			12 役務費	1
	0			
計	本年度	一般財源 181		
	前年度			
	比較			
	0			

(単位：千円)

説 明	備 考
1 管理会費 (1) 管理会費	181 181

2款 総務費

1項 総務管理費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 一般管理費	本年度	一般財源 217	8 報償費	20
	前年度		12 役務費	22
	比較		19 負担金補助及び交 付金	175
	0			
2 財産管理費	本年度	一般財源 432	7 賃金	120
	前年度		11 需用費	210
	比較		14 使用料及び賃借料	72
	0		16 原材料費	30
計	本年度	一般財源 649		
前年度	649			
比較	649			
0				

(単位：千円)

説 明	備 考
1 一般管理費 (1) 一般管理費	
1 財産管理費 (1) 区有地管理費	

3款 予備費

1項 予備費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 予備費	本年度	一般財源		
	1,169	1,169		
	前年度			
	1,029			
	比 較			
	140			
計	本年度	一般財源		
	1,169	1,169		
	前年度			
	1,029			
	比 較			
	140			

(単位：千円)

説 明	備 考

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他手当	計			
本 年 度	長等									
	議員									
	その他	1	20				20		20	
	計	1	20				20		20	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他	1	20				20		20	
	計	1	20				20		20	
比 較	長等									
	議員									
	その他									
	計									

桜木財産区特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸率
		%		%		%
1 財産収入	1	1.7	1	0.6		
2 繰入金	55	94.9			55	皆増
3 繰越金	1	1.7	172	98.8	△171	△99.4
4 諸収入	1	1.7	1	0.6		
歳入合計	58	100.0	174	100.0	△116	△66.7

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 利子及び配当金	本年度 1 前年度 1 比 較 0	1 利子及び配当金	1
計	本年度 1 前年度 1 比 較 0		

(単位：千円)

説 明	備 考
運営基金利子収入 1	

2款 繰入金

1項 基金繰入金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 運営基金繰入金	本年度	1 運営基金繰入金	55
	55		
	前年度		
	0		
計	比 較		
	55		
	本年度		
	55		
	前年度		
	0		
	比 較		
	55		

(単位：千円)

説 明	備 考
運営基金繰入金 55	

3款 繰越金

1項 繰越金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 繰越金	本年度 1 前年度 172 比 較 △171	1 繰越金	1
計	本年度 1 前年度 172 比 較 △171		

(単位：千円)

説 明	備 考
繰越金 1	

4款 諸収入

1項 雑入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 雑入	本年度	1 雑入	1
	1		
	前年度		
計	1		
	前年度		
	比較		
	0		
	0		

(単位：千円)

説 明	備 考
雑入 1	

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 一般管理費	本年度	一般財源	12 役務費	22
	37	37		
	前年度		19 負担金補助及び交 付金	15
	110			
比較				
	△73			
2 財産管理費	本年度	一般財源	19 負担金補助及び交 付金	19
	19	19		
	前年度			
	19			
比較				
	0			
計	本年度	一般財源		
	56	56		
	前年度			
	129			
比較				
	△73			

1 款 総務費

項 選挙費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
委員選挙費	本年度			
	0			
	前年度			
	43			
比較				
	△43			

(単位：千円)

説 明	備 考
1 一般管理費 (1) 一般管理費	37 37
1 財産管理費 (1) 区有地管理費	19 19

(単位：千円)

説 明	備 考

1 款 総務費

項 選挙費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
計	本年度			
	0			
	前年度			
	43			
	比 較			
	△43			

(単位：千円)

説 明	備 考

2款 予備費

1項 予備費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 予備費	本年度	一般財源		
	2	2		
	前年度			
	2			
	比 較			
	0			
計	本年度	一般財源		
	2	2		
	前年度			
	2			
	比 較			
	0			

(単位：千円)

説 明	備 考

東山財産区特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸率
		%		%		%
1 財産収入	1,725	66.7	1,747	69.7	△22	△1.3
2 繰入金	850	32.9	750	29.9	100	13.3
3 繰越金	10	0.4	10	0.4		
4 諸収入	1	0.0	1	0.0		
歳入合計	2,586	100.0	2,508	100.0	78	3.1

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 財産貸付収入	本年度 1,703 前年度 1,703 比 較 0	1 財産貸付収入	1,703
2 利子及び配当金	本年度 22 前年度 44 比 較 △22	1 利子及び配当金	22
計	本年度 1,725 前年度 1,747 比 較 △22		

(単位：千円)

説 明	備 考
土地貸付収入 1,703	
運営基金利子収入 22	

2款 繰入金

1項 基金繰入金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 運営基金繰入金	本年度 850 前年度 750 比 較 100	1 運営基金繰入金	850
計	本年度 850 前年度 750 比 較 100		

(単位：千円)

説 明	備 考
運営基金繰入金 850	

3款 繰越金

1項 繰越金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 繰越金	本年度 10 前年度 10 比 較 0	1 繰越金	10
計	本年度 10 前年度 10 比 較 0		

(単位：千円)

説 明	備 考
繰越金 10	

4款 諸収入

1項 雑入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 雑入	本年度 1 前年度 1 比 較 0	1 雑入	1
計	本年度 1 前年度 1 比 較 0		

(単位：千円)

説 明	備 考
雑入 1	

3 歳 出

1 款 管理会費

1 項 管理会費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 管理会費	本年度	一般財源 720	1 報酬	105
	720		8 報償費	45
	前年度		9 旅費	360
	620		10 交際費	70
	比 較		11 需用費	30
	100		12 役務費	10
			18 備品購入費	100
計	本年度	一般財源		
	720	720		
	前年度			
	620			
	比 較			
	100			

(単位：千円)

説 明	備 考
1 管理会費 (1) 管理会費	720 720

2款 総務費

1項 総務管理費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 一般管理費	本年度	一般財源 1,290	11 需用費	30
	前年度		12 役務費	25
	比較		19 負担金補助及び交 付金	1,235
	0			
2 財産管理費	本年度	一般財源 532	7 賃金	432
	前年度		11 需用費	20
	比較		14 使用料及び賃借料	50
	0		16 原材料費	30
計	本年度	一般財源 1,822		
前年度	1,822			
比較	1,822			
0				

2款 総務費

項 選挙費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
委員選挙費	本年度			
	前年度			
	比較			
	△43			

(単位：千円)

説 明	備 考
1 一般管理費 (1) 一般管理費 地域振興費	
1 財産管理費 (1) 区有地管理費	

(単位：千円)

説 明	備 考

2款 総務費

項 選挙費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
計	本年度			
	0			
	前年度			
	43			
	比 較			
	△43			

(単位：千円)

説 明	備 考

3款 予備費

1項 予備費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 予備費	本年度	一般財源		
	44	44		
	前年度			
	23			
	比 較			
	21			
計	本年度	一般財源		
	44	44		
	前年度			
	23			
	比 較			
	21			

(単位：千円)

説 明	備 考

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他手当	計			
本 年 度	長等									
	議員									
	その他	7	105				105		105	
	計	7	105				105		105	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他	7	105				105		105	
	計	7	105				105		105	
比 較	長等									
	議員									
	その他									
	計									

佐束財産区特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸率
		%		%		%
1 財産収入	8,571	94.0	8,536	93.9	35	0.4
2 繰越金	550	6.0	550	6.1		
歳入合計	9,121	100.0	9,086	100.0	35	0.4

(歳出)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比
		%		%
1 管理会費	733	8.0	733	8.1
2 総務費	8,218	90.1	8,186	90.1
3 予備費	170	1.9	167	1.8
歳出合計	9,121	100.0	9,086	100.0

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 財産貸付収入	本年度 8,561 前年度 8,524 比 較 37	1 財産貸付収入	8,561
2 利子及び配当金	本年度 10 前年度 12 比 較 △2	1 利子及び配当金	10
計	本年度 8,571 前年度 8,536 比 較 35		

(単位：千円)

説 明	備 考
土地貸付収入 8,561	
運営基金利子収入 10	

2款 繰越金

1項 繰越金

目	予 算 額	節	
		区 分	金 額
1 繰越金	本年度	1 繰越金	550
	550		
	前年度		
	550		
	比 較		
	0		
計	本年度		
	550		
	前年度		
	550		
	比 較		
	0		

(単位：千円)

説 明	備 考
繰越金 550	

3 歳 出

1 款 管理会費

1 項 管理会費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 管理会費	本年度	一般財源 733	1 報酬	263
	前年度		9 旅費	390
	比較		10 交際費	20
	0		11 需用費	60
計	本年度	一般財源 733		
前年度	733			
比較	733			
	0			

(単位：千円)

説 明	備 考
1 管理会費 (1) 管理会費	733 733

2款 総務費

1項 総務管理費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 一般管理費	本年度	一般財源 3,571	12 役務費	96
	前年度		19 負担金補助及び交 付金	3,175
	比 較		25 積立金	300
	3,571			
	3,821			
	△250			
2 財産管理費	本年度	一般財源 4,647	7 賃金	2,208
	前年度		11 需用費	290
	比 較		12 役務費	5
			14 使用料及び賃借料	156
			16 原材料費	6
			18 備品購入費	282
			19 負担金補助及び交 付金	1,700
	4,647			
	4,365			
	282			
計	本年度	一般財源 8,218		
	前年度			
	比 較			
	8,218			
	8,186			
	32			

(単位：千円)

説 明	備 考
1 一般管理費 3,571 (1) 一般管理費 3,271 佐束公民館活動事業費助成金 1,200 佐束地域振興活動費助成金(4地区) 1,600 (2) 基金積立金 300	
1 財産管理費 4,647 (1) 区有地管理費 2,947 (2) 原野管理費 1,700 原野管理委員会事業費交付金 1,700	

3款 予備費

1項 予備費

目	予 算 額	本年度財源内訳	節	
			区 分	金 額
1 予備費	本年度	一般財源		
	170	170		
	前年度			
	167			
	比 較			
	3			
計	本年度	一般財源		
	170	170		
	前年度			
	167			
	比 較			
	3			

(単位：千円)

説 明	備 考

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他手当	計			
本 年 度	長等									
	議員									
	その他	2	263				263		263	
	計	2	263				263		263	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他	2	263				263		263	
	計	2	263				263		263	
比 較	長等									
	議員									
	その他									
	計									

掛川市水道事業会計

平成31年度掛川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01水道事業収益			3,125,709	
	01営業収益		2,826,959	
		01給水収益	2,776,000	水道料金
		02受託工事収益	2,602	設計審査手数料等
		03その他営業収益	48,357	下水道業務負担金、 消火栓維持管理負担金等
	02営業外収益		298,747	
		01受取利息及び配 当金	1,204	預金利息等
		02他会計補助金	680	一般会計補助金
		03加入金	14,927	水道利用加入金
		04長期前受金戻入	256,185	
		05雑収益	25,751	水道用地、施設の貸付料、 発生品組替益等
	03特別利益		3	
		01固定資産売却益	1	
		02過年度損益修正益	1	
		03その他特別利益	1	

支出

款	項	目	予 定 額	備 考
01水道事業費用			2,972,721	
	01営業費用		2,817,220	
		01原水及び浄水費	1,388,960	原水、浄水に係る費用
		02配水及び給水費	282,060	配水、給水に係る費用
		03受託工事費	7,768	受託工事費用
		04総係費	211,428	水道料金収納等の事業全般の費用
		05減価償却費	895,454	固定資産の減価償却費
		06資産減耗費	25,500	資産の減耗、除却費
		07その他営業費用	6,050	
	02営業外費用		145,490	
		01支払利息及び企業 債取扱諸費	80,990	
		02雑支出	14,500	控除対象外消費税及び地方消費税 等
		03消費税及び地方消 費税	50,000	
	03特別損失		11	
		01固定資産売却損	1	
		02過年度損益修正損	10	
	04予備費		10,000	
		01予備費	10,000	

資本的收入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01資本的收入			405,753	
	01負担金		88,100	
		01工事負担金	88,100	建設改良事業工事負担金
	02他会計支出金		10,293	
		01他会計負担金	10,000	消火栓設置負担金
		02他会計補助金	293	一般会計補助金
	03企業債		260,000	
		01企業債	260,000	上水道事業債
	04国庫支出金		17,000	
		01国庫補助金	17,000	生活基盤施設耐震化等交付金
	05固定資産売却 代金		1	
		01固定資産売却代金	1	
	06その他資本的 収入		30,359	
		01貸付金返済収入	30,359	大井川広域水道企業団貸付金元金 返済収入

支出

款	項	目	予 定 額	備 考
01資本的支出			1,311,096	
	01建設改良費		1,041,254	
		01送配水設備改良事 業費	1,021,897	工事請負費、測量設計委託料等
		02固定資産購入費	19,357	車両購入費等
	02企業債償還金		265,980	
		01企業債償還金	265,980	企業債償還元金
	03国庫補助金 返還金		3,862	
		01国庫補助金返還金	3,862	

平成31年度掛川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	122,878
減価償却費	895,454
固定資産除却費	25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	784
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 158
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 379
長期前受金戻入額	△ 256,185
受取利息及び受取配当金	△ 1,204
支払利息	80,990
未収金の増減額(△は増加)	24,149
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,836
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,935
小計	869,640
利息及び配当金の受取額	1,204
利息の支払額	△ 80,990
業務活動によるキャッシュ・フロー	789,854
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 951,216
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	13,138
他会計からの補助金による収入	293
工事負担金による収入	98,100
貸付金元金返済による収入	30,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 809,324
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	260,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 265,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,980
4 資金増加額(又は減少額)	△ 25,450
5 資金期首残高	1,830,538
6 資金期末残高	1,805,088

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	14	58,384	2,400	43,036	18,089	121,909	19,712	141,621
	資本勘定 支弁職員	5	19,772		14,794		34,566	6,720	41,286
	合計	19	78,156	2,400	57,830	18,089	156,475	26,432	182,907
前年度	損益勘定 支弁職員	14	59,736	4,157	44,433	27,816	136,142	21,419	157,561
	資本勘定 支弁職員	5	20,660		15,343		36,003	7,094	43,097
	合計	19	80,396	4,157	59,776	27,816	172,145	28,513	200,658
比較	損益勘定 支弁職員		△ 1,352	△ 1,757	△ 1,397	△ 9,727	△ 14,233	△ 1,707	△ 15,940
	資本勘定 支弁職員		△ 888		△ 549		△ 1,437	△ 374	△ 1,811
	合計		△ 2,240	△ 1,757	△ 1,946	△ 9,727	△ 15,670	△ 2,081	△ 17,751

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	本年度	1,884	1,577	18,068	13,577	624
前年度	2,538	1,627	18,791	13,714	918	
比較	△ 654	△ 50	△ 723	△ 137	△ 294	
内訳	区分	管理職手当	特殊勤務手当	時間外手当	地域手当	その他の手当
	本年度	2,150	100	17,332	2,468	50
	前年度	2,150	100	17,332	2,556	50
	比較				△ 88	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由	内訳	説明
給料	△ 2,240	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	790	平均昇給率 1.22%
		その他の増減分	△ 3,030	実配置職員勤続年数の変動等による
職員手当	△ 1,946	その他の減少分	△ 1,946	扶養手当減 △ 654
				期末手当減 △ 723
				住居手当減 △ 294
				その他減 △ 275

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区分	行政職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額	339,346
	平均給与月額	377,552
	平均年齢(歳)	46.7
平成30年1月1日現在	平均給料月額	354,831
	平均給与月額	399,354
	平均年齢(歳)	47.6

(2) 初任給

(単位 円)

区分	行政職	一般会計の制度(行政職)
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	8級	1	5.3
	7級	1	5.3
	6級	1	5.3
	5級	3	15.8
	4級	9	47.3
	3級	2	10.5
	2級		
	1級	2	10.5
	計	19	100.0
平成30年1月1日現在	8級	1	5.3
	7級	1	5.3
	6級	1	5.3
	5級	2	10.5
	4級	13	68.3
	3級	1	5.3
	2級		
	1級		
	計	19	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
8級	部長
7級	課長
6級	主幹
5級	係長 主査
4級	主任
3級	主事
2級	主事 技師
1級	主事補 技師補

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.00%	0.00%
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在) (%)	0.00%	0.00%
代表的な特殊勤務手当の名称	危険水道修繕手当、給水停止処分執行手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.45	有
前年度	2.125	2.275	4.40	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

(6) 昇給

本年度	全職種			代表的な職種 企業職	
	職員数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	比率 (B)/(A) (%)	職員数	比率
	19	16	84.2%	19	84.2%
		号給数別内訳			
		2号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	12	12	

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限度額	30年度未までの支出見込額		31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	企業債	その他	
水道料金等徴収業務委託	329,475	29 ～ 30	108,644	31 ～ 33	165,481				165,481
配水施設関連事業 原里配水池改修工事	500,000			31 ～ 32	500,000				500,000

平成31年度 掛川市水道事業予定貸借対照表

平成32年3月31日

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		546,641,557	
イ 建物	509,276,638		
減価償却累計額	<u>△ 341,562,315</u>	167,714,323	
ウ 構築物	37,307,517,001		
減価償却累計額	<u>△ 16,908,847,598</u>	20,398,669,403	
エ 機械及び装置	3,243,762,284		
減価償却累計額	<u>△ 2,502,759,537</u>	741,002,747	
オ 量水器	167,506,837		
減価償却累計額	<u>△ 87,779,251</u>	79,727,586	
カ 車両運搬具	33,146,667		
減価償却累計額	<u>△ 17,916,681</u>	15,229,986	
キ 工具器具及び備品	130,008,022		
減価償却累計額	<u>△ 114,317,529</u>	15,690,493	
ク 建設仮勘定		<u>107,917,398</u>	
有形固定資産合計			22,072,593,493

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		107,300	
イ 施設利用権		<u>162,950</u>	
無形固定資産合計			270,250

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		<u>15,271,478</u>	
投資その他の資産合計			<u>15,271,478</u>

固定資産合計 22,088,135,221

2 流動資産

(1) 現金預金			1,805,088,812
(2) 未収金	124,876,059		
貸倒引当金	<u>△ 10,691,582</u>	114,184,477	
(3) 貯蔵品			
ア 原材料	10,647,719		
イ 量水器	<u>2,119,692</u>		
貯蔵品合計			<u>12,767,411</u>
流動資産合計			<u>1,932,040,700</u>
資産合計			<u>24,020,175,921</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,424,574,508	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	140,618,535		
イ 修繕引当金	<u>440,188</u>		
引当金合計		<u>141,058,723</u>	
固定負債合計			4,565,633,231
4 流動負債			
(1) 企業債		246,025,046	
(2) 未払金		354,750,830	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	10,240,000		
イ 法定福利費引当金	<u>1,918,000</u>		
引当金合計		12,158,000	
(4) 預り金		<u>59,126,003</u>	
流動負債合計			672,059,879
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	1,338,709,421		
収益化累計額	<u>△ 573,857,714</u>	764,851,707	
イ 県補助金	344,215,315		
収益化累計額	<u>△ 206,770,029</u>	137,445,286	
ウ 工事負担金	6,288,636,280		
収益化累計額	<u>△ 3,130,947,955</u>	3,157,688,325	
エ 受贈財産評価額	3,773,449,224		
収益化累計額	<u>△ 1,962,787,810</u>	1,810,661,414	
オ 他会計補助金	740,071,518		
収益化累計額	<u>△ 552,658,977</u>	187,412,541	
長期前受金合計		<u>6,058,059,273</u>	
繰延収益合計			<u>6,058,059,273</u>
負債合計			<u>11,295,752,383</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>11,954,419,005</u>	
資本金合計			11,954,419,005
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	<u>180,525,107</u>		
資本剰余金合計		180,525,107	
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	270,000,000		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>319,479,426</u>		
利益剰余金合計		<u>589,479,426</u>	
剰余金合計			<u>770,004,533</u>
資本合計			<u>12,724,423,538</u>
負債資本合計			<u>24,020,175,921</u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。(ただし、水道事業の取替資産については取替法による。)

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～7年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てた引当金額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

平成31年度において、退職手当として20,306千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金20,306千円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取り崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として31,803千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金10,398千円(前年度12月から3月まで分)を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金の取り崩し

平成31年度において、法定福利費として26,350千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金1,836千円(前年度12月から3月まで分)を取り崩す予定である。

(4) 貸倒引当金の取り崩し

平成31年度において、債権の不納欠損として2,933千円の貸倒が見込まれるため、貸倒引当金2,933千円を取り崩す予定である。

Ⅲ 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業に使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、重要性の乏しいものを除き単独の資産グループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候が認められた。

区 分	資産の種類	所 在 地
遊休資産	土 地	ア 城内配水池跡地（掛川地内）
		イ 入山瀬浄水場跡地（入山瀬地内）
		ウ 新川配水池跡地（大坂地内）
		エ 寺部配水池跡地（大坂地内）
		オ 浜野第2水源跡地（浜野新田地内）
		カ 中方水源跡地（中方地内）
		キ 釜ヶ谷配水池跡地（西大淵地内）

ただし、上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。なお、回収可能価額は、固定資産評価額を参考としている。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,056千円
1年超	1,993千円
計	3,049千円

Ⅴ その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成30年度 掛川市水道事業予定損益計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日

		(単位 円)	
1	営業収益		
	(1) 給水収益	2,544,444,444	
	(2) 受託工事収益	2,592,593	
	(3) その他営業収益	<u>48,809,963</u>	2,595,847,000
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	1,261,452,518	
	(2) 配水及び給水費	248,936,037	
	(3) 受託工事費	7,713,963	
	(4) 総係費	200,561,299	
	(5) 減価償却費	899,058,000	
	(6) 資産減耗費	20,100,000	
	(7) その他営業費用	<u>5,546,296</u>	<u>2,643,368,113</u>
	営業損失		47,521,113
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	1,345,000	
	(2) 他会計補助金	679,000	
	(3) 加入金	14,175,000	
	(4) 長期前受金戻入	253,160,000	
	(5) 雑収益	<u>22,376,748</u>	291,735,748
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	85,677,000	
	(2) 雑支出	<u>15,466,995</u>	101,143,995
5	予備費		
	(1) 予備費	<u>9,259,259</u>	<u>181,332,494</u>
	経営利益		<u>133,811,381</u>
6	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	926	
	(2) 過年度損益修正益	926	
	(3) その他特別利益	<u>926</u>	2,778
7	特別損失		
	(1) 固定資産売却損	1,000	
	(2) 過年度損益修正損	9,259	
	(3) その他特別損失	<u>21,648,593</u>	<u>21,658,852</u> <u>△ 21,656,074</u>
	当年度純利益		<u>112,155,307</u>
	前年度繰越利益剰余金		<u>84,446,347</u>
	その他未処分利益剰余金変動額		<u>160,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u>356,601,654</u>

平成30年度 掛川市水道事業予定貸借対照表

平成31年3月31日

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		544,012,557	
イ 建物	509,276,638		
減価償却累計額	<u>△ 333,486,315</u>	175,790,323	
ウ 構築物	36,401,846,228		
減価償却累計額	<u>△ 16,124,236,598</u>	20,277,609,630	
エ 機械及び装置	3,243,762,284		
減価償却累計額	<u>△ 2,403,413,537</u>	840,348,747	
オ 量水器	164,014,837		
減価償却累計額	<u>△ 86,847,251</u>	77,167,586	
カ 車両運搬具	20,433,031		
減価償却累計額	<u>△ 17,187,681</u>	3,245,350	
キ 工具器具及び備品	128,298,931		
減価償却累計額	<u>△ 112,722,529</u>	15,576,402	
ク 建設仮勘定		<u>107,917,398</u>	
有形固定資産合計			22,041,667,993

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		107,300	
イ 施設利用権		<u>327,950</u>	
無形固定資産合計			435,250

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		<u>45,630,478</u>	
投資その他の資産合計			<u>45,630,478</u>

固定資産合計 22,087,733,721

2 流動資産

(1) 現金預金		1,830,538,458	
(2) 未収金	149,025,386		
貸倒引当金	<u>△ 11,070,582</u>	137,954,804	

(3) 貯蔵品

ア 原材料	9,348,898		
イ 量水器	<u>1,483,904</u>		
貯蔵品合計			<u>10,832,802</u>

流動資産合計 1,979,326,064

資産合計 24,067,059,785

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債			4,410,602,531	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		139,834,535		
イ 修繕引当金		<u>440,188</u>		
引当金合計			<u>140,274,723</u>	
固定負債合計				4,550,877,254
4 流動負債				
(1) 企業債			265,977,023	
(2) 未払金			374,586,466	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		10,398,000		
イ 法定福利費引当金		<u>1,836,000</u>		
引当金合計			12,234,000	
(4) 預り金			<u>59,126,003</u>	
流動負債合計				711,923,492
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 国庫補助金	1,325,571,421			
収益化累計額	<u>△ 545,010,714</u>	780,560,707		
イ 県補助金	344,215,315			
収益化累計額	<u>△ 199,506,029</u>	144,709,286		
ウ 工事負担金	6,190,536,280			
収益化累計額	<u>△ 3,003,466,955</u>	3,187,069,325		
エ 受贈財産評価額	3,773,449,224			
収益化累計額	<u>△ 1,887,103,810</u>	1,886,345,414		
オ 他会計補助金	739,778,518			
収益化累計額	<u>△ 535,749,977</u>	204,028,541		
長期前受金合計			<u>6,202,713,273</u>	
繰延収益合計				<u>6,202,713,273</u>
負債合計				<u>11,465,514,019</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金			<u>11,794,419,005</u>	
資本金合計				<u>11,794,419,005</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		<u>180,525,107</u>		
資本剰余金合計			180,525,107	
(2) 利益剰余金				
ア 建設改良積立金		270,000,000		
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>356,601,654</u>		
利益剰余金合計			<u>626,601,654</u>	
剰余金合計				<u>807,126,761</u>
資本合計				<u>12,601,545,766</u>
負債資本合計				<u>24,067,059,785</u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。(ただし、水道事業の取替資産については取替法による。)

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～7年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

なお、会計基準変更差異(82,778千円)については、平成26年度から5年間による定額法により按分した額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てた引当金額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

平成30年度において、退職手当として17,305千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金17,305千円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取り崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として31,192千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金10,777千円(前年度12月から3月まで分)を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金の取り崩し

平成30年度において、法定福利費として26,772千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金1,886千円（前年度12月から3月まで分）を取り崩す予定である。

(4) 貸倒引当金の取り崩し

平成30年度において、債権の不納欠損として2,932千円の貸倒が見込まれるため、貸倒引当金2,932千円を取り崩す予定である。

III 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業に使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、重要性の乏しいものを除き単独の資産グループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候が認められた。

区 分	資産の種類	所 在 地
遊休資産	土 地	ア 城内配水池跡地（掛川地内）
		イ 入山瀬浄水場跡地（入山瀬地内）
		ウ 新川配水池跡地（大坂地内）
		エ 寺部配水池跡地（大坂地内）
		オ 浜野第2水源跡地（浜野新田地内）
		カ 中方水源跡地（中方地内）
		キ 釜ヶ谷配水池跡地（西大淵地内）

ただし、上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。なお、回収可能価額は、固定資産評価額を参考としている。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	884千円
1年超	1,690千円
計	2,574千円

V その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成31年度掛川市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
01 水道事業収益		3,125,709	3,095,838	29,871
01 営業収益		2,826,959	2,802,555	24,404
	01 給水収益	2,776,000	2,748,000	28,000
	02 受託工事収益	2,602	2,600	2
	03 その他営業収益	48,357	51,955	△ 3,598
02 営業外収益		298,747	293,280	5,467
	01 受取利息及び配当金	1,204	1,345	△ 141
	02 他会計補助金	680	1,003	△ 323
	03 加入金	14,927	15,309	△ 382
	04 長期前受金戻入	256,185	253,160	3,025
	05 雑収益	25,751	22,463	3,288
03 特別利益		3	3	0
	01 固定資産売却益	1	1	0
	02 過年度損益修正益	1	1	0
	03 その他特別利益	1	1	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
01 水道料金	2,776,000	給水件数49,600件 総給水量14,487,000m ³
02 修繕工事収入	102	
03 審査手数料	2,500	設計審査手数料
01 材料売却収益	162	
02 手数料	103	給水使用証明手数料 給水装置工事業者指定手数料
03 他会計負担金	2,000	消火栓維持管理負担金
04 下水道業務負担金	44,198	下水道使用料賦課徴収事務負担金
05 雑収益	1,894	簡易水道会計負担金等
01 預金利息	900	
03 貸付金利息	304	大井川広域水道企業団貸付金利息
01 他会計補助金	680	児童手当分等
01 加入金	14,927	給水装置設置等水道利用加入金
01 長期前受金戻入	256,185	補助金等の収益化
03 賃貸料収益	1,575	水道用地施設貸付料
04 発生品組替益	23,801	量水器取替益
05 その他雑収益	375	
01 固定資産売却益	1	
01 過年度損益修正益	1	
01 その他特別利益	1	

支 出

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
01 水道事業費用		2,972,721	2,942,180	30,541
01 営業費用		2,817,220	2,775,361	41,859
	01 原水及び浄水費	1,388,960	1,361,567	27,393
	02 配水及び給水費	282,060	266,480	15,580
	03 受託工事費	7,768	7,389	379
	04 総係費	211,428	215,217	△ 3,789

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
01 給料	4,481	職員1人分
02 手当等	2,998	
03 賞与引当金繰入額	589	賞与引当金計上
06 法定福利費	1,463	
07 法定福利費引当金繰入額	113	法定福利費引当金計上
13 備用品費	200	工事用消耗機材費等
14 燃料費	300	車両燃料代
17 光熱水費	1,071	電気料
18 通信運搬費	3,871	テレメーター専用回線利用料
19 委託料	51,333	水道施設管理、電気保安、機械等点検等
21 手数料	4,420	水質検査、草刈り等施設管理等
23 修繕費	15,464	車両、機械器具、設備等
26 動力費	28,183	
33 薬品費	2,688	滅菌薬品費等
34 受水費	1,271,786	大井川広域水道企業団受水費
01 給料	4,505	職員1人分
02 手当等	3,076	
03 賞与引当金繰入額	592	賞与引当金計上
06 法定福利費	1,838	
07 法定福利費引当金繰入額	114	法定福利費引当金計上
09 賃金	2,400	施設管理非常勤職員1人分
11 被服費	200	作業服代
13 備用品費	2,552	工事用消耗機材費等
14 燃料費	2,210	車両燃料代等
16 印刷製本費	210	コピー代等
17 光熱水費	2,186	電気料
18 通信運搬費	2,150	遠方監視専用回線利用料
19 委託料	45,437	休日等修繕、機械等点検、漏水調査等
21 手数料	13,416	水質検査手数料等
22 使用料及び賃借料	1,302	電柱共架料等
23 修繕費	137,850	配水管漏水、量水器取替、機械器具等
26 動力費	29,920	
27 補償、補填及び賠償金	300	
28 路面復旧費	8,000	
35 発生品組替費	23,802	量水器取替費
01 給料	3,716	職員1人分
02 手当等	2,380	
03 賞与引当金繰入額	457	賞与引当金計上
06 法定福利費	1,127	
07 法定福利費引当金繰入額	88	法定福利費引当金計上
01 給料	45,682	職員11人分
02 手当等	27,527	
03 賞与引当金繰入額	6,017	賞与引当金計上
05 退職給付費	18,089	退職給付引当金計上

支 出

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	05 減価償却費	895,454	899,058	△ 3,604
	06 資産減耗費	25,500	20,100	5,400
	07 その他営業費用	6,050	5,550	500
02 営業外費用		145,490	140,252	5,238
	01 支払利息及び企業債取扱諸費	80,990	85,677	△ 4,687
	02 雑支出	14,500	14,575	△ 75
	03 消費税及び地方消費税	50,000	40,000	10,000
03 特別損失		11	16,567	△ 16,556
	01 固定資産売却損	1	1	0
	02 過年度損益修正損	10	10	0
	その他特別損失損		16,556	△ 16,556
04 予備費		10,000	10,000	0
	01 予備費	10,000	10,000	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
06	法定福利費	13,855	
07	法定福利費引当金繰入額	1,114	法定福利費引当金計上
08	報償費	211	
11	被服費	10	作業服代
12	旅費	560	
13	備用品費	1,030	事務用消耗品、図書購入費等
14	燃料費	400	車両燃料代等
15	食糧費	155	会議賄料等
16	印刷製本費	4,430	電算用紙印刷代等
17	光熱水費	828	電気料
18	通信運搬費	9,072	郵便料金、電話料等
19	委託料	62,361	水道料金等徴収業務委託料等
21	手数料	6,582	口座振替手数料等
22	使用料及び賃借料	4,712	○A機器借上料等
23	修繕費	500	施設修繕費等
30	保険料	2,091	水道施設、車両、建物保険料
31	公課費	189	自動車重量税
32	負担金交付金	3,459	給水管台帳更新負担金、日水協負担金等
38	貸倒引当金繰入額	2,554	貸倒引当金計上
52	有形固定資産減価償却費	895,289	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具等
53	無形固定資産減価償却費	165	
54	たな卸資産減耗費	500	
55	固定資産除却費	25,000	
56	材料売却原価	6,000	
57	雑支出	50	
58	企業債利息	79,990	
59	借入金利息	1,000	
67	その他雑支出	14,500	控除対象外消費税及び地方消費税等
68	消費税及び地方消費税	50,000	
69	固定資産売却損	1	
39	過年度損益修正損	10	
99	予備費	10,000	

資本的収入及び支出
収 入

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
01 資本的収入		405,753	502,105	△ 96,352
01 負担金		88,100	118,500	△ 30,400
	01 工事負担金	88,100	118,500	△ 30,400
02 他会計支出金		10,293	11,361	△ 1,068
	01 他会計負担金	10,000	10,000	0
	02 他会計補助金	293	1,361	△ 1,068
03 企業債		260,000	290,000	△ 30,000
	01 企業債	260,000	290,000	△ 30,000
04 国庫支出金		17,000	52,125	△ 35,125
	01 国庫補助金	17,000	52,125	△ 35,125
05 固定資産売却代金		1	1	0
	01 固定資産売却代金	1	1	0
06 その他資本的収入		30,359	30,118	241
	01 貸付金返済収入	30,359	30,118	241

支 出

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
01 資本的支出		1,311,096	1,341,064	△ 29,968
01 建設改良費		1,041,254	1,048,915	△ 7,661
	01 送配水設備改良事業費	1,021,897	1,041,848	△ 19,951
	02 固定資産購入費	19,357	7,067	12,290
02 企業債償還金		265,980	292,149	△ 26,169
	01 企業債償還金	265,980	292,149	△ 26,169
03 国庫補助金返還金		3,862	0	3,862
	01 国庫補助金返還金	3,862	0	3,862

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
01	工事負担金	88,100	建設改良事業工事負担金
01	一般会計負担金	10,000	消火栓設置負担金
01	一般会計補助金	293	緊急地震・津波対策等交付金分
01	上水道事業債	260,000	上水道事業債
01	国庫補助金	17,000	生活基盤施設耐震化等交付金
01	固定資産売却代金	1	
01	貸付金返済収入	30,359	大井川広域水道企業団貸付金元金返済収入

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
01	給料	19,772	職員5人分
02	手当等	12,209	
03	賞与引当金繰入額	2,585	賞与引当金計上
06	法定福利費	6,231	
07	法定福利費引当金繰入額	489	法定福利費引当金計上
12	旅費	240	
13	備用品費	420	
16	印刷製本費	400	
19	委託料	42,000	測量設計等
32	負担金交付金	3,721	配水管台帳更新負担金
36	工事請負費	931,200	一般配水管改良事業 407,400 公共事業関連事業 175,700 生活基盤施設耐震化事業 68,000 配水施設関連事業 241,300 機械設備改良事業 38,800
71	土地購入費	2,630	原里配水池用地購入
72	量水器購入費	3,492	
73	車両購入費	13,985	給水車1台更新等
74	工具備品購入費	1,880	
77	元金償還金	265,980	企業債償還元金
79	国庫補助金返還金	3,862	

